

消 防 年 報

令 和 6 年 度 版



令和 7 年 6 月 発刊

筑西広域市町村圏事務組合

消 防 本 部

は し が き

この年報は、筑西広域圏内の消防現勢及び令和6年度中の消防業務に関する諸般の統計を収録したものであり、消防の現況を関係者はもとより、広く一般に紹介するために編集しています。

なお、消防体制については令和7年4月1日現在をもって編集しており、これによらないものについては、当該表にそれぞれ記載した年月日により作成しています。

この資料が、広く防災対策等への取組みにご活用いただければ幸甚の至りに存じます。

令和7年6月

筑西広域市町村圏事務組合消防本部

目 次

総 務 関 係

筑西広域市町村圏域の概況-----	1
消防のあゆみ-----	2
令和6年度消防当初予算・分賦金明細-----	17
消防本部組織図-----	18
消防本部事務分掌-----	19
消防署事務分掌概要-----	21
消防分署事務分掌概要-----	23
消防本部・署所別庁舎一覧表-----	24
消防職員配置状況・勤続年数-----	25
階級別年齢-----	26
消防職員教育状況-----	27

予 防 関 係

火災について-----	28
火災概要・主な出火原因-----	29
市別火災種別・地区別出火件数-----	30
市別火災状況-----	31
月別出火件数・時間別出火件数-----	32
危険物・危険物規制対象施設数-----	33
市別危険物施設数・危険物施設立入検査状況-----	34
防火対象物・建築確認同意事務処理件数・火災予防条例に基づく届出状況---	35
防火対象物数-----	36
中・高層建築物状況-----	37
広報活動実施状況・甲種防火管理者資格取得講習-----	38
民間防火組織等外郭団体結成状況-----	39

警 防 関 係 -----	40
消防ポンプ自動車等の現勢-----	41
筑西広域市町村圏域図・消防車両等配置状況-----	42
救急・救助業務について・広域圏内救急件数・事故種別・傷病程度別搬送人員	43
各署別・月別救急出場件数-----	44
年齢区分別・傷病程度別搬送人員・事故種別・程度別割合-----	45
過去5年間の救急出場および不搬送の推移・熱中症出場状況-----	46
救助出場状況・消防隊救急支援出場状況・Dr ヘリ・Dr カー出場状況-----	47
 管 理 統 制 関 係 -----	 48
指揮隊出場状況・消防水利の現況-----	49
筑西広域管内における119番通報着信統計-----	50
気象観測状況-----	51
降水量・特別警報・警報・注意報-----	52
 令和7年度筑西広域消防本部業務重点施策-----	 53
 消防本部・署（分署）所在地 -----	 54

一 目 統 計

面 積	人 口	世帯数	予 算
451.12 km ²	184,656 人 消防職員1人当たり 601 人	79,595 戸 消防職員1人当たり 259 戸	令和6年度消防予算 3,652,981 千円 市民1人当たり 19,783 円

署所数	職員数	消防団員数	119番通報
消防本部 4 課 消防署 3 署 分署 5 分署 出張所 1 出張所	定 員 330 人 現 員 307 人 (うち女性 5人)	消防団 93 分団 団 員 1,473 人	12,789 件 (内訳) 火災 149 件 救急 9,247 件 救助 88 件 その他 3,305 件

火災件数	救急件数	救助件数	消防隊救急支援件数
火災件数 128 件 (内訳) 建物火災 68 件 車両火災 14 件 林野火災 1 件 その他の火災 45 件 【出火原因】 1位 たき火 27 件 2位 放火 10 件 2位 落雷 10 件 4位 火入れ 9 件	出場件数 10,423 件 搬送件数 9,330 件 搬送人員 9,414 人 【救急 事故種別】 1位 急病 7,058 件 2位 一般負傷 1,326 件 3位 転院 945 件	出場件数 179 件 【救助 事故種別】 1位 火災 73 件 2位 交通事故 45 件 3位 建物事故 37 件	出場件数 2,050 件 (PA連携) ドクターヘリ出場状況 要請件数 152 件 搬送件数 58 件 ドクターカー出場件数 要請件数 30 件 搬送件数 11 件

防火対象物	危険物施設	防火団体
5,669 対象物 (内訳) 特定用途防火対象物 1,252 対象物 非特定用途防火対象物 4,417 対象物	890 施設 (内訳) 製造所 16 施設 貯蔵所 562 施設 取扱所 312 施設	防火管理協議会 385 事業所 危険物安全協会 300 事業所 女性防火クラブ(1団体) 29 名 幼年消防クラブ(21団体) 884 名 少年消防クラブ(11団体) 614 名

消防車両等	水利
ポンプ車 6 台 タンク車 10 台 救助工作車 1 台 救急車 11 台	化学車 1 台 梯子車 1 台 指揮車 1 台 搬送車 3 台
	水槽車 1 台 広報車等 8 台 その他 14 台 総合計 57 台
	消火栓 4,168 箇所 (私設含む) 防火水槽 1,873 箇所 (私設含む)

(令和7年4月1日現在)

総務関係

筑西広域市町村圏域の概況

筑西広域市町村圏は、茨城県の西部に位置し、首都東京から75km圏、県都水戸市から50km圏にあり、結城市、筑西市、桜川市の3市で構成され、人口は約18万5千人になります。

東西方向には国道50号及びJR水戸線が、南北方向には国道新4号及び国道294号、さらに関東鉄道常総線及び真岡鐵道が通り、北関東自動車道桜川筑西ICも整備されており、本圏域は交通の要衝となっています。

広域面積451.12km²の中には豊かな自然環境と、雨引観音をはじめとする由緒ある歴史や建造物があり、「結城紬」「桐製品」「石材業」に代表される地場産業が、本圏域の特徴となっています。

人口減少や急激な高齢化等さまざまな諸問題が取り巻き厳しい状況下ではありますが、住民の負託に応え、今と未来の広域を、确实、迅速に守ります。

構成3市の面積・人口・世帯数

(令和7年4月1日現在)

区分 市別	面積 (km ²)	人口(人)			世帯数 (戸)
		男	女	計	
結城市	65.76	25,186	24,205	49,391	21,700
筑西市	205.30	49,800	49,683	99,483	44,306
桜川市	180.06	17,803	17,979	35,782	13,589
合 計	451.12	92,789	91,867	184,656	79,595

消防のあゆみ

当消防本部は、広域消防整備計画に基づき、昭和 48 年 4 月に 2 市 5 町 1 村をもって構成されました。平成 17 年 3 月 28 日には、下館市、関城町、明野町、協和町が合併、筑西市が誕生。さらに平成 17 年 10 月 1 日には岩瀬町、真壁町、大和村が合併して桜川市が誕生し、結城市を含めた 3 市の構成になりました。

これからも、地域の皆様方が消防行政の利益を平等に享受できるよう、また、日数多く潜在する危険から地域住民の生活を守る担い手としての責任を果たすため、防災対策の万全を期すべく日夜精進を続けてまいります。

S48. 4. 1	下館市消防本部と結城市消防本部を組合消防本部とし、下館消防署及び川島出張所、並びに結城消防署の 2 署 1 出張所をもって下館地方広域市町村圏事務組合消防本部を発足する。
	既設消防力
	下館消防署 消防ポンプ自動車 1 台、水槽付消防ポンプ自動車 1 台、化学消防ポンプ自動車 1 台、救急自動車 2 台、査察車 1 台、超短波無線電話基地局 1 局、移動局 6 局、携帯無線機 9 局、
	(川島出張所) 消防ポンプ自動車 1 台、超短波無線電話移動局 1 局
	結城消防署 消防ポンプ自動車 1 台、水槽付消防ポンプ自動車 1 台、化学消防ポンプ自動車 1 台、救急自動車 1 台、指令車 1 台、超短波無線電話基地局 1 局、移動局 6 局、携帯無線機 2 局、
	職員数 下館消防署 49 名、結城消防署 36 名の計 85 名及び職員 31 名を増員して、総数 116 名となる。
	初代 石島 利一 消防長就任
4. 1	関彰商事株式会社より救急自動車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。
4. 6	岩瀬消防署及び真壁消防署を開設する。(仮庁舎)
	指令車 3 台購入、消防本部、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。
5.29	水槽付消防ポンプ自動車 2 台購入、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。
8. 9	(財)日本消防協会より救急自動車の寄贈を受け、真壁消防署に配置する。
10.31	下館地方広域市町村圏事務組合を筑西広域市町村圏事務組合に名称が変更となる。電波法の改正に伴い超短波無線電話 6 局購入、下記のとおり配置する。(更新)
	結城消防署 基地局 1 局、移動局 2 局
	下館消防署 移動局 3 局
11.15	超短波無線電話 9 局購入、下記のとおり配置する。
	消防本部 移動局 1 局
	岩瀬消防署 基地局 1 局、移動局 3 局
	真壁消防署 移動局 4 局 (うち可搬型 1 局)

S49. 1.24 3.30	篠崎源氏より査察車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。 (社)日本自動車工業より救急自動車の寄贈を受け、岩瀬消防署に配置する。 昭和48年度 退職職員2名
S49. 4. 1 5. 7 7.10 7.17 7.29 8. 5 10. 2 10.29 10.31	職員46名採用、総数160名となる。 関城分署、明野分署及び協和分署を開設する。(仮庁舎) 指令車4台購入、下館消防署、関城分署、明野分署及び協和分署に配置する。 真壁消防署庁舎(総工費 32,111,500 円)が真壁町大字山尾793番地に完成する。 携帯無線機2局購入、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。 超短波無線電話移動局4局購入、下館消防署、関城分署、明野分署及び協和分署に配置する。 岩瀬消防署庁舎(総工費 32,419,000 円)が岩瀬町大字岩瀬372番地の2に完成する。 水槽付消防ポンプ自動車4台購入、関城分署、明野分署、協和分署及び結城南出張所に配置する。 超短波無線電話移動局4局購入、関城分署、明野分署、協和分署及び結城南出張所に配置する。 普通消防ポンプ自動車2台購入、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。 超短波無線電話移動局2局購入、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。 昭和49年度 退職職員5名
S50. 4. 1 4. 7 4.12 7. 4 9. 5 10. 1 S51. 1.20 1.28 3. 2 3. 3 3.16 3.22	結城南出張所(総工費 32,062,000 円)が結城市大字大木1138番地に完成する。 職員21名採用、総数176名となる。 関城分署庁舎(総工費 31,342,000 円)が関城町大字上野1045番地の1に完成する。 明野分署庁舎(総工費 30,943,000 円)が明野町大字倉持1123番地の1に完成する。 協和分署庁舎(総工費 30,993,000 円)が協和町大字門井1976番地の1に完成する。 (財)日本消防協会より救急自動車の寄贈を受け、関城分署に配置する。 超短波無線電話移動局2局購入、消防本部及び関城分署に配置する。 職員22名採用、総数198名となる。 梯子付消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。 超短波無線電話移動局1局購入、下館消防署に配置する。 株式会社森田ポンプより乗用車の寄贈を受け、消防本部に配置する。 超短波無線電話2局購入、明野分署及び協和分署に配置する。 山之内製薬株式会社より救急自動車の寄贈を受け、協和分署に配置する。 救急自動車を購入、明野分署に配置する。 昭和50年度 退職職員3名

S51. 4. 1 5. 1 7.22 10. 1 10.20 S52. 1.24	職員2名採用、総数197名となる。 職員2名採用、総数199名となる。下館消防署特別救助隊発足する。 携帯無線機5局購入、岩瀬消防署、真壁消防署、関城分署、明野分署、協和分署各1局配置する。 職員2名採用、総数201名となる。 水槽付消防ポンプ自動車を購入、結城消防署に配置する。(更新) (社)日本損害保険協会より救急自動車の寄贈を受け結城消防署に配置する。 昭和51年度 退職職員1名
S52. 7. 1 9.12 12.16	職員3名採用、総数203名となる。 超短波無線電話移動局4局購入、関城分署(可搬型)明野分署(可搬型)協和分署(可搬型)及び結城消防署に配置する。 普通消防ポンプ自動車1台購入、下館消防署川島出張所に配置する。(更新) 昭和52年度 退職職員2名
S53. 4. 1 5. 1 5. 2 8.31 9.30 10. 1 12.18	職員3名採用、総数204名となる。 初代 石島 利一 消防長退任、総数203名となる。 第二代 赤羽 孝夫 消防長就任 携帯無線機4局購入、消防本部1局及び結城消防署に3局を配置する。 第二代 赤羽 孝夫 消防長退任、総数202名となる。 第三代 濱野 正 消防長事務取扱就任 職員2名採用、総数204名となる。 山林火災用小型動力ポンプを購入、岩瀬消防署に配置する。 昭和53年度 退職職員4名
S54. 6.13 7.11 8.18 8.20 8.31 9. 1 9.20 12. 1 S55. 2.18 3.27	専用電話集録装置8局購入、岩瀬消防署3台、真壁消防署2台、関城分署、明野分署、協和分署に各1台配置する。 広報車(山林パトロール用)2台購入、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。 小型動力ポンプを購入、真壁消防署に配置する。 加入電話5回線増設(岩瀬、真壁消防署及び関城、明野、協和分署に設置) 携帯無線機2局購入、結城消防署に配置する。 職員5名採用、総数205名となる。 超短波無線電話移動局2局購入、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。 職員1名採用、総数206名となる。 加入電話1回線増設、下館消防署に設置。 普通消防ポンプ自動車を購入、結城消防署に配置する。(更新) 昭和54年度 退職職員3名
S55. 4. 1 7.29 9.20 12.20	職員1名採用、総数204名となる。 広報車を購入、下館消防署に配置する。(更新) 指令車を購入、結城消防署に配置する。(更新) 加入電話1回線増設、結城消防署に設置。 携帯無線機6局購入、消防本部、岩瀬、真壁消防署及び関城、明野、協和分署

S56.12.20	に各1局を配置する。 昭和55年度 退職職員2名
S56.10.15 S57. 1.26 3.9 3.17 3.31	職員2名採用、総数204名となる。 普通消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新) 携帯無線機4局購入、下館消防署2局、結城消防署、岩瀬消防署に各1局を配置する。 (社)日本損害保険協会より救急自動車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。 消防無線基地局非常電源を設置する。
S57. 4.5 7.26 10.1 10.22 12.24 S58. 2.16 2.23 2.28 3.4	下館市危険物安全協会より広報車の寄贈を受け、消防本部に配置する。 査察車3台購入、結城、岩瀬、真壁の各消防署に配置する。 職員5名採用、総数209名となる。 気象観測装置を下館消防署に設置する。 指令車を購入、大和分署に仮配置する。(開設準備期間) 超短波無線電話移動局4局、可搬型移動局1局を大和分署に仮配置、下館消防署1局(更新)、結城消防署1局(更新)を配置する。携帯無線機6局購入、下館消防署2局、結城消防署1局を配置、大和分署3局を仮配置する。 水槽付消防ポンプ自動車を購入、大和分署に事前配置する。 大和分署車庫(総工費31,200,000円)が大和村大字羽田1000番地に完成する。 大和分署に加入電話2回線を事前開設する。
S58. 4.1 S59. 2.1 2.22	大和分署を開設する。職員5名採用、総数214名となる。 職員3名採用、総数217名となる。 化学消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新) 昭和58年度 退職職員4名
S59. 4.1 4.2 5.1 S60. 1.1 3.1	茨城県防災行政無線局を消防本部に設置する。 第三代 濱野 正 消防長事務取扱退任 第四代 池田 満 消防長就任、職員総数214名となる。 職員2名採用、総数216名となる。 科学万博消防署に職員2名派遣する。 科学万博消防署に職員3名派遣する。(合計5名) 昭和59年度 退職職員1名
S60. 6.29 8.1 8.3	結城消防署庁舎(総工費225,200,000円)が結城市みどり町二丁目3番地に完成し移転する。 職員4名採用、総数219名となる。 (財)日本消防協会より広報車の寄贈を受け消防本部に配置する。 (財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ(D-1級富士ロビン)2台の寄贈を受け、協和町「蓮沼団地婦人防火クラブ」下館市「羽黒婦人防火クラブ」に配置する。

S60.10. 1	国際科学技術博覧会協会より普通消防ポンプ自動車（Ａ－１級トヨタ）の寄贈を受け、真壁消防署に配置する。
S61. 3.31	第四代 池田 満 消防長退任、総数 218 名となる。 昭和 60 年度 退職職員 3 名
S61. 4. 1	第五代 肥田 猛 消防長就任 職員 1 名採用、総数 216 名となる。
5.23	救助艇（船外機付）を購入、結城消防署に配置する。
6. 1	職員 1 名採用、総数 217 名となる
8. 5	台風 10 号水害により、大規模特殊災害広域航空消防応援により東京消防庁及び横浜市消防局航空隊の応援を受ける。
8. 7	(財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（Ｄ－１級トーハツ）の寄贈を受け「結城市国府町婦人防火クラブ」に配置する。 昭和 61 年度 退職職員 1 名
S62. 6.29	消防指令広報車 1 台購入、関城分署に配置する。(更新)
8. 3	(財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（Ｄ－１級シバウラ）2 台の寄贈を受け、「岩瀬町飯渕・久原婦人防火クラブ」及び「関城町上野婦人防火クラブ」に配置する。
8.25	第 3 回茨城県幼年・少年・婦人防火大会が下館市で開催され、会員 1,200 名が参加する。
9.17	水槽付消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新)
12. 1	職員 1 名採用、総数 217 名となる。
S63. 1.21	(社)日本自動車工業会より救急自動車の寄贈を受け、岩瀬消防署に配置する。
3. 4	救急自動車を 2 台購入、下館消防署、結城消防署に配置する。(更新)
S63. 7.30	(財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（Ｄ－１級ラビット）2 台の寄贈を受け、「下館市市野辺婦人防火クラブ」及び「関城町西保末婦人防火クラブ」に配置する。
8.30	水槽付消防ポンプ自動車を購入、岩瀬消防署に配置する。(更新)
12.27	救急自動車 4 台購入、真壁消防署、関城分署、明野分署、協和分署に配置する。(更新)
H1. 1.27	消防指令広報車を購入、結城消防署に配置する。(更新)
3.31	携帯無線機 2 局購入、結城消防署、真壁消防署に配置する。 昭和 63 年度 退職職員 1 名
H1. 5.30	消防指令広報車 3 台購入、下館、岩瀬、真壁消防署に配置する。(更新)
7.27	携帯無線機 2 局購入、関城分署、明野分署に配置する。
8.30	下館消防署の放送設備を更新する。
10. 1	職員 2 名採用、総数 218 名となる
10.11	水槽付消防ポンプ自動車 2 台購入、結城消防署、真壁消防署に配置する。(更新)
10.30	(財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（Ｄ－１級トーハツ）の寄贈を受け「真壁町東山田婦人防火クラブ」に配置する。 (財)日本防火協会より防火広報車の寄贈を受け、消防本部に配置する。下館消防

H1.10. 1 H2. 3. 1	署の電話設備を更新する。 (社)日本損害保険協会より救急車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。(更新) 平成元年度 退職職員3名
H2. 4. 1 5.24 5.31 6.18 8. 2 8. 6 9.11	職員3名採用、総数218名となる。 電話ファクシミリを購入、下館消防署に設置する。 真壁消防署の電話設備を更新する。 消防指令広報車2台購入、明野分署、協和分署に設置する。(更新) (財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ(D-1級シバウラ)の寄贈を受け、「協和町蓮沼団地婦人防火クラブ」に配置する。 岩瀬消防署の無線基地局を更新する。携帯無線機2局購入、結城消防署、協和分署に設置する。 水槽付消防ポンプ自動車3台購入、関城分署、明野分署、協和分署に配置する。(更新) 平成2年度 退職職員3名
H3. 4. 1 5.23 6.15 6.26 12.18 12.25 H4. 1.29 3.13 3.31	職員1名採用、総数216名となる。 電話ファクシミリを購入し、結城、岩瀬、真壁消防署に設置する。 連絡車を購入し、消防本部に配置する。(更新) 査察車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 岩瀬消防署の電話設備を更新する。 化学消防ポンプ自動車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) ひとり暮らし老人等緊急通報システムの開通式並びに業務を開始する。 (社)日本損害保険協会より救急車の寄贈を受け、結城消防署に配置する。(更新) (株)広沢電気より多目的電源照明車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。 自動車電話、心電図伝送装置を購入し全救急車に配備、救急心電図伝送システムを開始する。 車載用無線機2局、携帯無線機2局を購入し、下館消防署、結城消防署に配置する。(更新) 普通消防ポンプ自動車を購入し、岩瀬消防署に配置する。(更新) 平成3年度 退職職員3名
H4. 4. 1 11. 1 11. 5 H5. 3. 3	職員5名採用、総数218名となる。 職員1名採用、総数219名となる 普通消防ポンプ自動車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 水槽付消防ポンプ自動車を購入し結城消防署に配置する。(更新) 救助工作車を購入し、下館消防署に配置する。(増強) 平成4年度 退職職員6名
H5. 4. 1 10. 1 10.29	職員6名採用、総数219名となる。 職員2名採用、総数221名となる。 消防職員互助会及び筑西広域防火管理協議会より一部寄付を受け、マイクロバ

H5.10.29 12.24 H6. 3.31	スを購入する。 30メートル級梯子付消防ポンプ自動車を購入し結城消防署に配置する。 (増強) 第五代 肥田 猛 消防長退任 平成5年度 退職職員3名
H6. 4. 2 10. 1 10.19 12. 1 H7. 1. 1 2.17 3.16 3.20 3.30	第六代 生井 一郎 消防長就任、総数218名となる。 職員10名採用、総数228名となる。 職員2名採用、総数230名となる。 広報車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 職員1名採用、総数231名となる。 職員1名採用、総数232名となる。火災初期出動体制の改善を実施する。 救助工作車を購入し、結城消防署に配置する。(増強) 普通消防ポンプ自動車を購入し結城消防署に配置する。(更新) 下館消防署に無線局(基地局の全国波)を設置する。(増強) 広報車(山林パトロール用)2台購入し、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。(更新) 平成6年度 退職職員4名
H7. 4. 1 5.12 7.26 10. 1 11.14 12.25	職員8名採用、総数236名となる。 救急救命士法(平成3年法律第36号)施行後初の救急救命士免許取得者1名となる。 広報車を購入し、消防本部、結城消防署に配置する。(増強) 職員1名採用、総数237名となる。 救急救命士免許取得者1名、計2名となる。 高規格救急車を購入し下館消防署に配置する。(増強) 救急救命士2名配置。 平成7年度 退職職員3名
H8. 4. 1 6.25 7. 1 7.10 8.27 11. 5 H9. 1.29 2. 3 2.13 3.22	職員2名採用、総数236名となる。 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設に係る用地の代行買収委託契約を筑西広域市町村圏事務組合管理者と(財)下館市開発公社副理事長との間で締結する。 職員3名採用、総数239名となる。 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設用地に係る買収契約を(財)下館市開発公社と地権者5名で締結する。 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設事業に係る設計会社選定方法について、首長会議の結果公募プロポーザル方式に決定する。 38メートル級梯子付消防ポンプ自動車を購入し下館消防署に配置する。(更新) 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設事業の基本設計委託業務に係る公募型プロポーザル審査会を開催し、最適コンサルタント1社を選出する。 救急自動車を購入し真壁消防署に配置する。(更新) 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事基本設計業務に着手する。 化学防護服2着及び簡易画像探索機を購入し下館消防署に配置する。(増強)

H9. 3.27 H9.3.31	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事基本設計計画報告書が提出される。 第六代 生井 一郎 消防長退任 平成 8 年度 退職職員 5 名
H9. 4. 1 4.10 5.19 5.20 9. 1 10.24 11.20 H10. 2. 2 2.27 3.20	第七代 篠田 昭宣 消防長就任 職員 5 名採用、総数 239 名となる。 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事実施設計業務に着手する。 救急救命士免許取得者 1 名、計 3 名となる。 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事の地質調査業務に着手する。 指令車を購入、大和分署に配置する。(更新) 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事実施設計報告書が提出される 救急救命士免許取得者 1 名、計 4 名となる。 9 年・10 年度下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎、建設工事、電気設備 工事、機械設備工事を契約、工事に着手する。 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事安全祈願祭を実施する。 普通消防ポンプ自動車を購入し下館消防署川島出張所に配置する。(更新) 高規格救急車を購入し結城消防署に配置する。(増強) 救急救命士 2 名配置。 救急車 2 台を購入し関城分署、明野分署に配置する。(更新) 平成 9 年度 退職職員 1 名
H10. 5.20 6.23 7. 1 7.31 9.30 10.28 11.25 12.16 H11. 3.23 3.31	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎訓練塔工事及び外構工事を契約する。 筑西広域消防本部消防緊急通信指令施設を契約する。 職員 8 名採用、総数 246 名となる。 筑西広域消防本部消防緊急通信指令施設発信地表示システムを契約する。 筑西広域消防本部防災展示ホール施設工事を契約する。 水槽付消防ポンプ自動車を購入し、大和分署に配置する。(更新) 救急車を購入し、協和分署に配置する。(更新) 救急救命士免許取得者 1 名、計 5 名となる。 下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎備品を契約する。 筑西広域消防本部・下館消防署併用庁舎が竣工 第七代 篠田 昭宣 消防長退任 平成 10 年度 退職職員 3 名
H11. 4. 1 5. 1 9.12 11.26 12. 6	筑西広域消防本部・下館消防署新庁舎で業務を開始する。 第八代 内田 昭治 消防長就任 職員 1 名採用、総数 244 名となる。 茨城県防災航空隊へ 1 名派遣する。 職員 1 名採用、総数 245 名となる。 大関消防司令補殉職、総数 244 名となる。 救急救命士免許取得者 1 名、計 6 名となる。 化学消防ポンプ自動車を購入し、下館消防署に配置する。(更新)

H12.12.6 3.31	消防ポンプ自動車を購入し、真壁消防署に配置する。(更新) 平成11年度 退職職員4名
H12.4.1 5.26 11.14 11.21 H13. 3.31	職員5名採用、総数245名となる。 救急救命士免許取得者1名、計7名となる 救急救命士免許取得者1名、計8名となる。 高規格救急車を購入し、岩瀬消防署に配置する。(更新) 救急救命士2名配置。 第八代 内田 昭治 消防長退任 平成12年度 退職職員5名
H13. 4. 1 4.26 6. 8 6.27 10.16 12. 3 H14. 1.30 2.28 3.31	第九代 藤田 隆 消防長就任 職員7名採用、総数247名となる。 救急車を大和分署に配置する。(増強) 救急救命士免許取得者1名、計9名となる。 救急救命士免許取得者1名、計10名となる。 指令車を購入し、関城分署に配置する。(更新) クレーン付搬送車・救助艇を購入し、下館消防署に配置する。(増強) 救急救命士免許取得者1名、計11名となる。 救急車を購入し、大和分署に配置する。(更新) 指令車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 第九代 藤田 隆 消防長退任 平成13年度 退職職員3名
H14. 4. 1 6. 6 11.26 12.20	第十代 本橋 幾郎 消防長就任 職員9名採用、総数254名となる。(救命士免許取得者1名含む) 救急救命士免許取得者1名、計12名となる。 茨城県防災航空隊へ1名派遣する。 救急救命士免許取得者1名、計13名となる。 救急救命士免許取得者1名、計14名となる。 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新) 小型動力ポンプ付大型水槽車を購入し、下館消防署に配置する。(増強) 平成14年度 退職職員7名
H15. 4.1 5.6 10.29 11.13 12. 9	職員11名採用、総数258名となる。 救急救命士免許取得者1名、計15名となる。 指令車を購入し、岩瀬消防署に配置する。(更新) 指令車を購入し、真壁消防署に配置する。(更新) 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を購入し、岩瀬消防署に配置する。 (更新) 災害対応特殊救急自動車を購入し、真壁消防署に配置する。(更新) 救急救命士免許取得者1名、計16名となる。 平成15年度 退職職員1名
H16. 4. 1 5. 7	職員8名採用、総数265名となる。 救急救命士免許取得者1名、計17名となる。

11.19 12.7 H17.2.1 3.28 3.31	災害対応特殊救急自動車を購入、下館消防署川島出張所に配置する。(更新) 救急救命士免許取得者1名、計18名となる。 指導車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 職員1名採用 下館市、関城町、明野町、協和町が合併、『筑西市』となる。 水槽付消防ポンプ自動車を購入し、真壁消防署、結城消防署南出張所に配置する。(更新) 平成16年度 退職職員4名
H17.4.1 5.11 10.1 11.10 11.21 H18.3.10 3.27 3.31	職員8名採用、総数270名となる。(救命士免許取得者2名含む) 救急救命士免許取得者1名、計21名となる。 岩瀬町、真壁町、大和村が合併、『桜川市』となる。 救急救命士免許取得者1名、計22名となる。 指令車を購入し、明野分署、協和分署に配置する。(更新) 高規格救急車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 水槽付消防ポンプ自動車を購入し、関城分署、明野分署に配置する。(更新) 平成17年度 退職職員5名
H18.4.1 H19.3.15 3.31	職員8名採用、総数273名となる。 広報車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 災害対応特殊救急自動車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 災害対応特殊消防ポンプ自動車を購入し、岩瀬消防署に配置する。(普通ポンプ車の更新) 水槽付消防ポンプ自動車を購入し、協和分署に配置する。(更新) 第十代 本橋 幾郎 消防長退任 平成18年度 退職職員6名、広域事務局へ1名転出
H19.4.1 4.26 6.1 H20.3.31	第十一代 飯村 勝行 消防長就任 職員8名採用、総数274名となる。 救急救命士免許取得者1名、計23名となる。 職員1名採用する。総数275名となる。 平成19年度 退職職員8名
H20.4.1 4.15 4.21 6.30	消防本部組織再編 下館消防署を筑西消防署に名称変更、関城・明野・協和分署が筑西消防署の管轄分署となる。 岩瀬消防署を桜川消防署に名称変更、真壁消防署の組織を変更し真壁分署となる。真壁・大和分署が桜川消防署の管轄分署となる。 茨城県防災航空隊へ1名派遣する。 桜川消防署に北関東自動車道路供用開始に伴い救急車を配置する。(増強) 消防本部の救急車(予備車)を廃車する。 救急救命士免許取得者1名、計24名となる。 肥田猛氏より連絡車の寄贈を受け、消防本部に配置する。

H21.10. 1 3.31	消防緊急通信指令施設を高機能消防通信システムに部分更新する。 第十一代 飯村 勝行 消防長退任 平成 20 年度 退職職員 8 名、広域事務局へ 1 名転出
H21. 4. 1 4.22 12. 1 H22. 1.22 3.25 3.31	第十二代 大和田 邦一 消防長就任 職員 9 名採用、総数 268 名となる。(救命士免許取得者 2 名含む) 救急救命士免許取得者 3 名、計 29 名となる。 高規格救急車を購入し、桜川消防署に配置する。(更新) 災害対応特殊高規格救急車を購入し、筑西消防署明野分署に配置する。(更新) 電源照明車を廃車する 指揮車を購入し、消防本部に配置する。(更新) 平成 21 年度 退職職員 8 名
H22. 4. 1 4.13 H23. 1.18 3.28 3.31	職員 10 名採用、総数 270 名となる。 救急救命士免許取得者 2 名、計 31 名となる。 救助工作車(Ⅲ型)を購入し、筑西消防署に配置する。(更新) 指令車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 平成 22 年度 退職職員 7 名
H23. 4. 1 5.11 12.1 H24. 3. 8 3.31	職員 10 名採用、総数 273 名となる。 救急救命士免許取得者 1 名、計 32 名となる。 茨城県立消防学校へ 1 名派遣する。 救急救命士免許取得者 3 名、計 35 名となる。 災害対応特殊高規格救急車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 水槽付消防ポンプ自動車を購入し筑西消防署に配置する。(更新) 平成 23 年度 退職職員 8 名
H24. 4. 1 5.10 H25. 2. 1 3. 7 3.31	職員 10 名採用、総数 275 名となる。 救急救命士免許取得者 2 名、計 37 名となる。 救急救命士免許取得者 2 名、計 39 名となる。 茨城消防救急無線指令センター整備推進協議会事務局へ 1 名出向となる。 災害対応特殊水槽付消防ポンプ車(救助資機材搭載)を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 高規格救急車を購入し、筑西消防署協和分署に配置する。(更新) 第十二代 大和田 邦一 消防長退任 平成 24 年度 退職職員 17 名
H25. 4. 1 4. 8 4.30 5. 8	第十三代 森 正雄 消防長就任、総数 259 名となる。 職員 14 名採用、総数 273 名となる。 救急救命士免許取得者 1 名、計 40 名となる。 (財)日本消防協会へ 1 名派遣する。 救急救命士免許取得者 4 名、計 44 名となる。 第十三代 森 正雄 消防長退任、総数 272 名となる。 第十四代 柴 勝昭 消防長就任

10.31 12.1	化学消防ポンプ自動車を結城消防署に配置換えする。 災害対応特殊高規格救急車を購入し、筑西消防署関城分署に配置する。(更新) 水槽付消防ポンプ車(救助資機材搭載)を購入し、桜川消防署に配置する。 平成25年度 退職職員17名
H26.4.1 8.1 27.1.1 3.25 3.31	桜川消防署に特別救助隊を発足する。 職員28名採用、総数283名となる。 救急救命士免許取得者10名、計54名となる。 茨城県防災航空隊へ1名派遣する。 職員3名採用、採用286名となる。 救急救命士免許取得者3名、計57名となる。 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練茨城県実行委員会事務局1名派遣する。 職員1名採用する。 救急救命士免許取得者3名、計60名となる 災害対応特殊高規格救急車を購入し、桜川消防署真壁分署に配置する。(更新) 災害対応特殊水槽付消防ポンプ車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 平成26年度 退職職員21名 救急救命士免許取得者1名退職、計59名となる。
H27.4.1 10.1 12.17 H28.2.4 3.31	消防職員定数の期限付き特例を廃止。 消防職員条例定数が300人に改定となる。 広域事務局から1名、総務課へ配属、総数267名となる。 職員18名、再任用3名採用、総数288名となる。 救急救命士免許取得者2名、計61名となる。 救急救命士免許取得者5名、総数66名となる。 職員5名採用、総数293名となる。 災害対応特殊高規格救急車を購入し、筑西消防署明野分署に配置する。(更新) 高規格救急車を購入し、筑西消防署川島出張所に配置する。(更新) いばらき消防指令センター運用開始、5名派遣する。 第十四代 柴 勝昭 消防長退任 平成27年度 退職職員22名、広域事務局へ1名転出 救急救命士免許取得者1名退職、計65名となる。
H28.4.1 12.31 H29.3.31	第十五代 水越 輝夫 消防長就任 職員22名、再任用6名採用、総数298名となる。 救急救命士免許取得者6名、総数71名となる。 災害対応特殊高規格救急車を購入し、結城消防署南出張所に配置する。(更新) 高規格救急車を購入し、桜川消防署大和分署に配置する。(更新) 平成28年度 退職職員29名(再任用含む)
H29.4.1	消防本部が、総務課、警防課、管理統制課、予防課に組織改編。 職員18名採用、再任用職員11名採用、総数298名となる。

H29.4.1 10.18 12.13 H30.1.11 2.28 H30.3.31	救急救命士免許取得者5名、総数76名となる。 (公財)日本消防協会へ1名派遣する。 茨城県生活環境部防災・危機管理局 消防安全課へ1名派遣する。 赤外線カメラ付き小型無人航空機(ドローン)の運用を開始する。 連絡車を購入し、消防本部に配置する。(更新) 災害対応特殊梯子車を購入し、筑西消防署に配置する。(更新) 筑西広域消防高度救助隊が発足する。 筑西市布川地内に、筑西消防署川島分署建設用地を取得し登記完了する。 調査車を購入し、桜川消防署に配置する。(更新) 第十五代 水越 輝夫 消防長退任 平成29年度 退職職員17名(再任用含む) 救急救命士免許取得者1名退職、75名となる。
H30.4.1 12.20 H31.1.17 3.31	第十六代 高嶋 幹夫 消防長就任 職員16名、再任用2名採用、総数299名となる。 救急救命士免許取得者4名、総数79名となる。 広域事務局へ2名派遣する。 災害対応特殊救急自動車を購入し、筑西消防署に配置する。(更新) 災害対応特殊消防ポンプ車を購入し、桜川消防署真壁分署に配置する。(更新) 筑西消防署川島分署新築工事を契約、工事に着手する。 筑西消防署川島分署新築工事安全祈願祭を実施する。 第十六代 高嶋 幹夫 消防長退任 平成30年度 退職職員13名(再任用含む)
H31.4.1 R1.7.26 12.24 3.10 3.31	第十七代 杉山 貞夫 消防長就任 職員9名、再任用2名採用、総数297名となる。 広域事務局に1名身分移管、総数296名となる。 総務省消防庁消防大学校へ1名派遣する。 救急救命士免許取得者2名、総数81名となる。 広域事務局へ1名派遣する。 連絡車を購入し、消防本部に配備する(更新) 災害対応特殊救急自動車を購入し、桜川消防署に配置する。(更新) 災害対応特殊消防ポンプ車を購入し、筑西消防署川島出張所に配置する。(更新) 広報車を購入し、筑西消防署川島出張所に配備する。(増強) 第十七代 杉山 貞夫 消防長退任 令和元年度 退職職員9名(再任用含む)
R2.4.1	第十八代 内田 昭彦 消防長就任 職員5名、再任用5名採用、総数297名となる。 茨城県立消防学校へ1名派遣する。 救急救命士免許取得者3名、総数84名となる。

R2. 7. 9 11.12 R3.1.22	筑西消防署川島分署で業務を開始する。 広報車を購入し、筑西消防署関城分署に配備する。(更新) 連絡車を購入し、筑西消防署に配備する。(更新) 災害対応特殊救急車を購入し、結城消防署に配備する。(更新) 13mブーム付多目的消防ポンプ自動車を購入し、結城消防署に配備する。(はしご車と相対更新) 令和 2 年度 退職職員 7 名 (再任用含む)
R3.4.1 12.16 R4.2.15	職員 6 名、再任用 3 名採用、総数 299 名となる。 救急救命士免許取得者 4 名、総数 88 名となる。 災害対応特殊救急自動車を購入し、協和分署に配置する。(更新) 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 搬送車を購入し、結城消防署に配置する (増強) 令和 3 年度 退職職員 11 名 (再任用含む) 救急救命士免許取得者 1 名退職、総数 87 名となる。
R4.4.1 7.1 10.1 12.1 R5.3.31	消防職員条例定数が 330 名に改定となる。 職員 8 名、再任用 2 名採用、総数 298 名となる。 救急救命士免許取得者 5 名、総数 92 名となる。 原動機付自転車を購入し、消防本部に配置する。 広沢商事株式会社より連絡車の寄贈を受け、消防本部に配置する。 災害対応特殊救急自動車を購入し、関城分署に配置する。(更新) 水槽付消防ポンプ自動車を購入し、筑西消防署に配置する。(更新) 第十八代 内田 昭彦 消防長退任 令和 4 年度 退職職員 12 名 (再任用含む) 救急救命士免許取得者 2 名退職、総数 90 名となる。
R5.4.1 11.1 R6.3.31	第十九代 市村 正明 消防長就任 職員 9 名、再任用 4 名採用、総数 299 名となる。 救急救命士免許取得者 4 名、総数 94 名となる。 災害対応特殊救急自動車を購入し、川島分署に配置する。(更新) 令和 5 年度 退職職員 9 名 (再任用含む) 救急救命士免許取得者 1 名退職、総数 93 名となる。
R6.4.1 7.12 9.27 10.17 11.26 12.4 R7.3.31	職員 10 名、再任用 3 名採用、総数 301 名となる。 救急救命士免許取得者 5 名、総数 98 名となる。 桜川消防署新庁舎が運用開始となる。 連絡車 (セレナ) を購入し、消防本部に配置する。(更新) 連絡車 (フィット) を購入し、消防本部に配置する。 支援車 (Ⅲ型) を購入し、消防本部に配置する。 災害対応特殊救急自動車を購入し、明野分署に配置する。(更新) 第十九代 市村 正明 消防長退任 令和 6 年度 退職職員 3 名 (再任用含む) 救急救命士免許取得者 1 名退職、総数 97 名となる。

R7.4.1	第二〇代 高橋 誠一 消防長就任 職員 9 名、再任用 4 名採用、総数 307 名となる。 救急救命士免許取得者 3 名、総数 100 名となる。 （公財）日本消防協会へ 1 名派遣する。 茨城県庁へ 1 名派遣する。
--------	---

令和6年度消防当初予算比較表

(単位：円)

歳 入	
通常分賦金	2,856,425,000
(前年度)	2,875,814,000
組 合 債	448,800,000
(前年度)	532,800,000
繰 越 金	113,343,000
(前年度)	59,423,000
国補助金	0
(前年度)	0
諸 収 入	11,215,000
(前年度)	12,690,000
使用料及び手数料	3,663,000
(前年度)	4,182,000
筑西消防署・消防本部庁舎・ 川島分署敷地分賦金	4,642,000
(前年度)	4,647,000
結城市無線機購入分賦金	794,000
(前年度)	1,326,000
桜川庁舎建設分賦金	214,099,000
(前年度)	139,721,000
合 計	3,652,981,000
(前年度)	3,630,603,000

(単位：円)

歳 出	
職員給与関係経費	2,453,193,000
(前年度)	2,396,156,000
消防運営事務費	341,611,000
(前年度)	294,406,000
消防車両購入事業	48,379,000
(前年度)	131,258,000
桜川消防署庁舎建設事業	613,599,000
(前年度)	551,621,000
桜川消防署庁舎解体事業	0
(前年度)	6,400,000
公 債 費	194,799,000
(前年度)	249,362,000
予 備 費	1,400,000
(前年度)	1,400,000
合 計	3,652,981,000
(前年度)	3,630,603,000

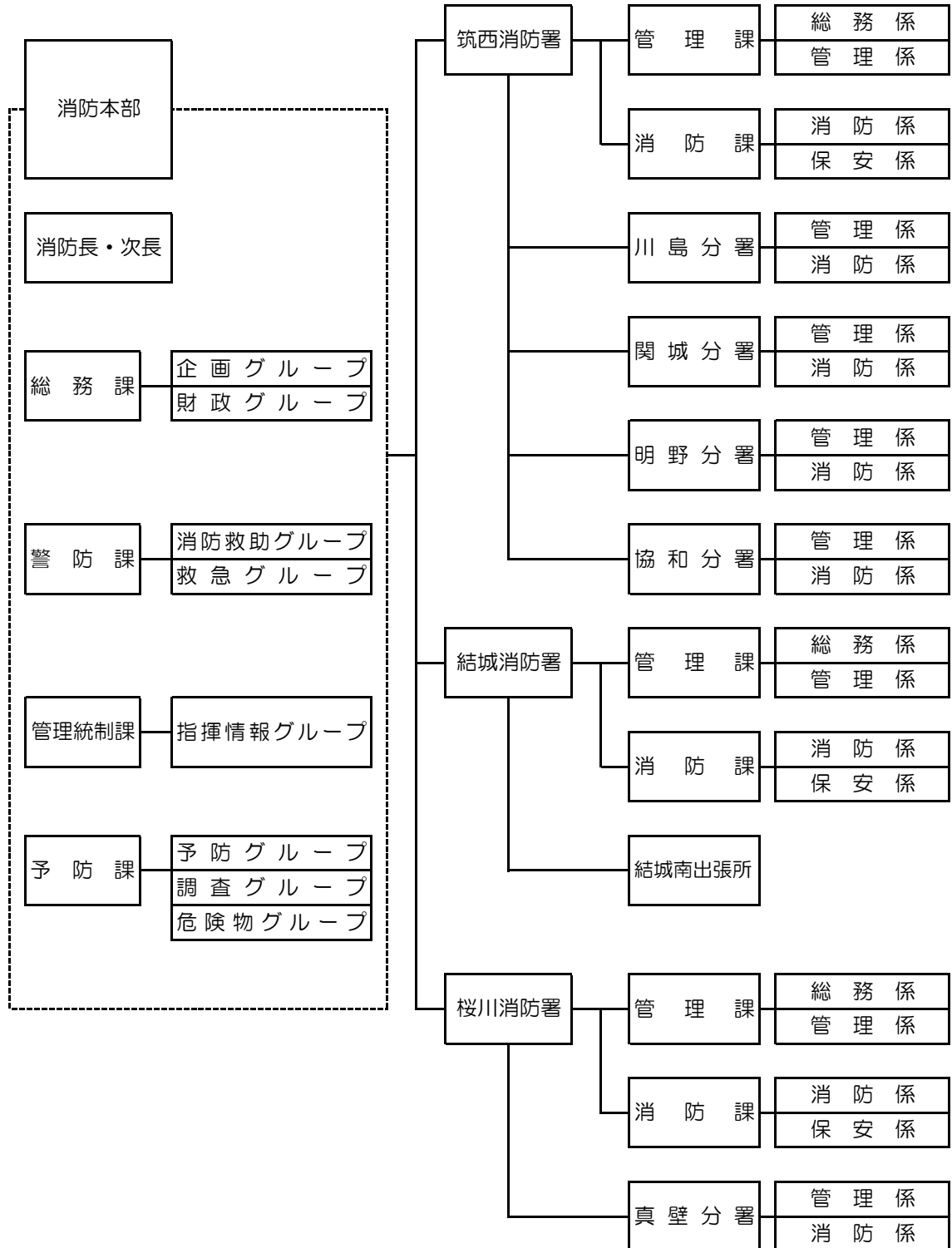
令和6年度消防分賦金明細

(単位：円)

市 別	分 賦 金		左 の 内 訳					
			世帯割 (40%)		基準財政需要額割 (30%)		職員割 (30%)	
結城市	707,427,768	24.8%	313,627,772	27.4%	204,926,180	23.9%	188,873,816	22.0%
(前年度)	704,246,709	24.5%	315,632,929	27.4%	206,041,356	23.9%	182,572,424	21.2%
筑西市	1,471,281,786	51.5%	615,628,583	53.9%	435,933,611	50.9%	419,719,592	49.0%
(前年度)	1,483,260,762	51.6%	616,611,415	53.6%	440,647,024	51.1%	426,002,323	49.4%
桜川市	677,715,446	23.7%	213,313,645	18.7%	216,067,709	25.2%	248,334,092	29.0%
(前年度)	688,306,529	23.9%	218,081,256	19.0%	216,055,820	25.0%	254,169,453	29.5%
合 計	2,856,425,000	100.0%	1,142,570,000	100.0%	856,927,500	100.0%	856,927,500	100.0%
(前年度)	2,875,814,000	100.0%	1,150,325,600	100.0%	862,744,200	100.0%	862,744,200	100.0%

端数調整

消防本部組織図



消防本部事務分掌

総務課

- (1) 消防施設、消防用財産の建設、設置、管理に関する事。
- (2) 組織、制度及び消防関係例規に関する事。
- (3) 消防事務の企画及び管理に関する事。
- (4) 公印の管守及び文書に関する事。
- (5) 関係機関との情報連絡に関する事。
- (6) 職員の任免、昇任、昇格、配置、服務、分限、懲戒、表彰、教育、その他の人事に関する事。
- (7) 公務災害補償及び補償補てんに関する事。
- (8) 消防職員委員会に関する事。
- (9) 総務の統計に関する事。
- (10) 総務に関する調査研究及び教養に関する事。
- (11) 他の課に属しない事。
- (12) 予算及び経理に関する事。
- (13) 職員の給与に関する事。
- (14) 貸与品等に関する事。
- (15) 職員の健康管理及び福利厚生に関する事。
- (16) 職員の共済組合及び総合事務組合に関する事。

予防課

- (1) 火災の予防に関する事。
- (2) 予防査察及び指導に関する事。
- (3) 建築確認等の同意に関する事。
- (4) 消防用設備等の設置及び指導に関する事。
- (5) 予防の統計に関する事。
- (6) 防火管理者に関する事。
- (7) 少量危険物及び指定可燃物の火災予防措置に関する事。
- (8) 液化石油ガス等貯蔵取扱施設の保安上の措置に関する事。
- (9) 防火対象物定期点検報告制度に関する事。
- (10) 防火対象物の表示制度及び消防法令適合通知書交付に関する事。
- (11) 火災調査に関する事。
- (12) 防火思想の普及に関する事。
- (13) 広報広聴及び報道対応に関する事。
- (14) 情報公開及び個人情報全般に関する事。
- (15) 危険物取扱者に関する事。
- (16) 防火保安団体に関する事。
- (17) 予防に関する調査研究及び教養、訓練、教育に関する事。
- (18) 危険物製造所等の許認可に関する事。
- (19) 危険物製造所等の火災予防措置に関する事。

警防課

- (1) 車両、消防機器の整備及び管理に関すること。
- (2) 消防用油脂類及び消火薬剤に関すること。
- (3) 機関員の技能管理及び認定に関すること。
- (4) 救助に関すること。
- (5) 防災の事務に関すること。
- (6) 消防救助の統計に関すること。
- (7) 消防救助に関する調査研究及び教養、訓練、研修、教育に関すること。
- (8) 救急に関すること。
- (9) 筑西広域メディカルコントロール協議会に関すること。
- (10) 筑西広域管内応急手当普及啓発活動実行委員会に関すること。
- (11) 医療機関等との連携、連絡に関すること。
- (12) 救急の統計に関すること。

管理統制課

- (1) 災害対策本部の設置運営に関すること。
- (2) 消防相互応援及び緊急消防援助隊に関すること。
- (3) 災害活動における指揮、通信及び水利の統制に関すること。
- (4) 災害情報の収集及び伝達に関すること。
- (5) 出場隊の編成及び追加出場指令に関すること。
- (6) いばらき消防指令センターの事務に関すること。
- (7) 火災警報及び気象情報の収集並びに伝達に関すること。
- (8) 開発行為に関すること。
- (9) 地理及び水利の調査に関すること。
- (10) 防災行政無線及び市民メールに関すること。
- (11) 消防通信連絡及び災害即報に関すること。
- (12) 通信機器の整備及び管理、情報共有端末装置の各種データベースに関すること。
- (13) 非常招集に関すること。
- (14) 小型無人航空機に関すること。
- (15) 消防の統計に関すること。
- (16) 指揮情報に関わる調査研究及び教養、訓練、教育に関すること。

消防署事務分掌概要

(署) 筑西・結城・桜川

管理課

総務係

- (1) 公印の管守に関する事。
- (2) 文書に関する事。
- (3) 広報及び統計に関する事。
- (4) 予算及び経理に関する事。
- (5) 消防用財産の管理に関する事。
- (6) 職員の給与、公務災害に関する事。
- (7) 職員の健康管理及び福利厚生に関する事。
- (8) 貸与品及び消耗品等に関する事。
- (9) 職員等の賞罰に関する事。
- (10) 職員の服務及び勤務に関する事。
- (11) 他の課又は係に属さない事。

管理係

- (1) 職員の教養、訓練に関する事。
- (2) 消防用通信施設の管理に関する事。
- (3) 消防車両、消防機器及び資機材の維持、管理に関する事。
- (4) 車両の交通事故に関する事。
- (5) 消防用油脂類及び消火薬剤の管理に関する事。
- (6) 消防用ホースの保守管理に関する事。
- (7) 警防計画に関する事。
- (8) 火災等の警防に関する事。
- (9) 消防地理及び消防水利に関する事。
- (10) 救急に関する事。
- (11) 救助に関する事。
- (12) 機関員の技能管理及び認定申請に関する事。
- (13) 他機関との連携に関する事。

消防課

消防係

- (1) 罹災証明等に関すること。
- (2) 火災の統計、調査、報告に関すること。
- (3) 火災予防に関すること。
- (4) 防火思想の普及に関すること。
- (5) 予防査察に関すること。
- (6) 防火管理者、危険物取扱者等の育成指導に関すること。
- (7) 消防計画及び訓練指導に関すること。
- (8) 消防用設備等及び危険物製造所等の点検、報告に関すること。
- (9) その他火災予防事務に関すること。

保安係

- (1) 建築確認等の同意に関すること。
- (2) 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
- (3) 危険物製造所等の火災予防措置に関すること。
- (4) 少量危険物、指定可燃物の火災予防措置に関すること。
- (5) 圧縮アセチレンガス等貯蔵又は取扱いに関すること。
- (6) その他火災予防条例等に基づく火災予防措置に関すること。

消防分署事務分掌概要

(分署) 川島・真壁・関城・明野・協和

管理係

- (1) 文書に関すること。
- (2) 広報及び統計に関すること。
- (3) 予算及び経理に関すること。
- (4) 消防用財産の管理に関すること。
- (5) 職員の給与、公務災害に関すること。
- (6) 職員の健康管理及び福利厚生に関すること。
- (7) 貸与品及び消耗品等に関すること。
- (8) 職員の服務及び勤務に関すること。
- (9) 他の係に属さないこと。
- (10) 職員の教養、訓練に関すること。
- (11) 消防用通信施設の管理に関すること。
- (12) 消防車両、消防機器及び資機材の維持、管理に関すること。
- (13) 車両の交通事故に関すること。
- (14) 消防用油脂類及び消火薬剤の管理に関すること。
- (15) 消防用ホースの保守管理に関すること。
- (16) 警防計画に関すること。
- (17) 火災等の警防に関すること。
- (18) 消防地理及び消防水利に関すること。
- (19) 救急に関すること。
- (20) 救助に関すること。
- (21) 機関員の技能管理及び認定申請に関すること。
- (22) 他機関との連携に関すること。

消防係

- (1) 火災の統計、調査、報告に関すること。
- (2) 火災予防に関すること。
- (3) 防火思想の普及に関すること。
- (4) 予防査察に関すること。
- (5) 防火管理者、危険物取扱者等の育成指導に関すること。
- (6) 消防計画及び訓練指導に関すること。
- (7) 消防用設備等及び危険物製造所等の点検、報告に関すること。
- (8) その他火災予防事務に関すること。
- (9) 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
- (10) 危険物製造所等の火災予防措置に関すること。
- (11) 少量危険物、指定可燃物の火災予防措置に関すること。
- (12) 圧縮アセチレンガス等貯蔵又は取扱いに関すること。
- (13) その他火災予防条例等に基づく火災予防措置に関すること。

消防本部・署所別庁舎一覧表

(令和7年4月1日現在)

区分 署別	所在地	構造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
消防本部 筑西消防署	筑西市直井 1076 番地 平成 11 年 3 月 23 日竣工	庁舎 RC3/O 訓練塔A RC6/O 訓練塔B S2/O 訓練塔C S2/O	2,634.42 77.66 149.74 81.91	5,413.66 341.30 289.81 155.46	14,911.00
筑西消防署 川島分署	筑西市布川 1249 番地 6 令和 2 年 7 月 8 日竣工	RC2/O	917.36	1,374.85	2,509.62
筑西消防署 関城分署	筑西市上野 1045 番地 1 昭和 50 年 4 月 7 日竣工	RC1/O	259.98	259.98	3,553.24
筑西消防署 明野分署	筑西市倉持 1123 番地 1 昭和 50 年 4 月 12 日竣工	RC1/O	250.00	250.00	743.00
筑西消防署 協和分署	筑西市門井 1976 番地 1 昭和 50 年 7 月 4 日竣工	RC1/O	260.82	260.82	1,886.52
結城消防署	結城市みどり町二丁目 3 番地 昭和 60 年 6 月 29 日竣工	ALC2/O	855.41	1,371.57	3,361.45
結城消防署 結城南出張所	結城市大字大木 1138 番地 昭和 50 年 4 月 1 日竣工	RC1/O	250.80	250.80	1,332.18
桜川消防署	桜川市鍬田 604 番地 1 令和 7 年 7 月 12 日竣工	庁舎 PCPa2/O 訓練塔 RC4/O	1,998.18 115.46	3,014.60 303.53	13,582.59
桜川消防署 真壁分署	桜川市真壁町山尾 793 番地 昭和 49 年 7 月 10 日竣工	RC1/O	435.20	426.40	1,224.54

消防職員

(1) 消防吏員配置状況

(令和7年4月1日 現在)

階 級		計	消 防 正 監	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士
本部・署別										
消防本部	消 防 長	1	1							
	消 防 次 長	1		1						
	総 務 課	12		1	3	3	4	1		
	警 防 課	7		1	3	2		1		
	管理統制課	25			9	7	6	3		
	予 防 課	9			2	3	2	1	1	
	小 計	55	1	3	17	15	12	6	1	
消防署	筑西消防署	59		1	2	8	9	16	13	10
	川島分署	21			1	4	4	6	5	1
	関城分署	14				3	2	4	4	1
	明野分署	14			1	2	2	3	5	1
	協和分署	14				3	2	3	5	1
	小 計	122		1	4	20	19	32	32	14
	結城消防署	55		1	2	7	9	15	13	8
	小 計	55		1	2	7	9	15	13	8
	桜川消防署	54		1	2	8	8	14	13	8
	真壁分署	21			1	4	3	7	5	1
	小 計	75		1	3	12	11	21	18	9
	合 計	307	1	6	26	54	51	74	64	31

※高齢期職員を含む

(2) 消防吏員勤続年数

(令和7年4月1日 現在)

階 級		計	消 防 正 監	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士
勤務年数										
1 年未満		9								9
5 年未満		27							9	18
10 年未満		43						5	34	4
15 年未満		81					4	56	21	
20 年未満		34				2	24	8		
25 年未満		39			1	27	11			
30 年未満		25			12	11	2			
3 0 年		3			1	1	1			
3 1 年		9		1	3	3	2			
3 2 年		11			6	4	1			
3 3 年		6			1	4	1			
3 4 年		5		1	1	1	2			
3 5 年		1				1				
3 6 年		3		2			1			
3 7 年		1					1			
3 8 年										
3 9 年		1						1(高)		
4 0 年		2			1			1		
4 1 年		3	1	1				1		
4 2 年		2		1(高)				1(高)		
4 3 年		1						1(高)		
4 4 年		1					1(高)			
計		307	1	6	26	54	51	74	64	31

※高齢期職員…(高)

階級別年齢

(令和7年4月1日現在)

階級 年齢	計	消 正 防 監	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 土 長	消 防 副土長	消防士
18歳	1								1
19歳	4								4
20歳	4								4
21歳	1								1
22歳	7								7
23歳	7								7
24歳	6							3	3
25歳	9							5	4
26歳	9							9	
27歳	6							6	
28歳	11						4	7	
29歳	13						4	9	
30歳	17						11	6	
31歳	18						10	8	
32歳	12						7	5	
33歳	12						8	4	
34歳	13					4	8	1	
35歳	9					1	8		
36歳	12					6	5	1	
37歳	7					4	3		
38歳	8					7	1		
39歳	2					2			
40歳	6				3	3			
41歳	8				2	6			
42歳	9				5	4			
43歳	7				6	1			
44歳	7				7				
45歳	9				9		1		
46歳	7			4	2	1			
47歳	6			3	2	2			
48歳	8			2	4	1			
49歳	9			4	4	1			
50歳	5			1	3	1			
51歳	9			2	5	2			
52歳	8		1	5	1	1			
53歳	7		1	4	1	1			
54歳									
55歳	1					1			
56歳	1		1						
57歳	3		1			1	1		
58歳	1			1					
59歳	3	1	1				1		
60歳	1		1						
61歳	2						2		
62歳	2					1	1		
合計	307	1	6	26	54	51	74	64	31

消防職員教育状況

令和6年度

種 別			人員・階級	受講 人員	消防 司令 以上	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士
合 計				61	6	12	11	17	15
消防 大学校	幹 部 科		1	1					
	緊 急 消 防 援 助 隊 科 高度救助・特別高度救助コース		1	1					
救命士 研 修	東 京	救 命 士 養 成 研 修	1					1	
	九 州	指 導 救 命 士 研 修	1		1				
消防学校	初任教育	初 任 科	10						10
	専科教育	救 急 科	8					4	4
		救 助 科	3				3		
		火 災 調 査 科	2		2				
		危 険 物 科	4		2		2		
		特 殊 災 害 科	3		1		2		
		警 防 科	3		2	1			
	特別教育	水 難 救 助 課 程	1			1			
		操 法 指 導 者 研 修 会	3		1	1	1		
その他 (各種)	潜 水 士		2					1	1
	小 型 船 舶 免 許 取 得 講 習 会		2				1	1	
	玉 掛 け 技 能 講 習		2				1	1	
	小型移動式クレーン運転技能講習		2				2		
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習		2		1	1			
	フルハーネス型墜落防止用器具		2		2				
	消防・救急緊急自動車運転技能者課程		4					4	
	主 任 無 線 従 事 者		2	2					
	日本ドローン協会 UAV3 級操縦士		2	2					

予 防 関 係

火災について

筑西広域管内における令和6年度の総出火件数は128件で、前年度と比較して21件の増加です。

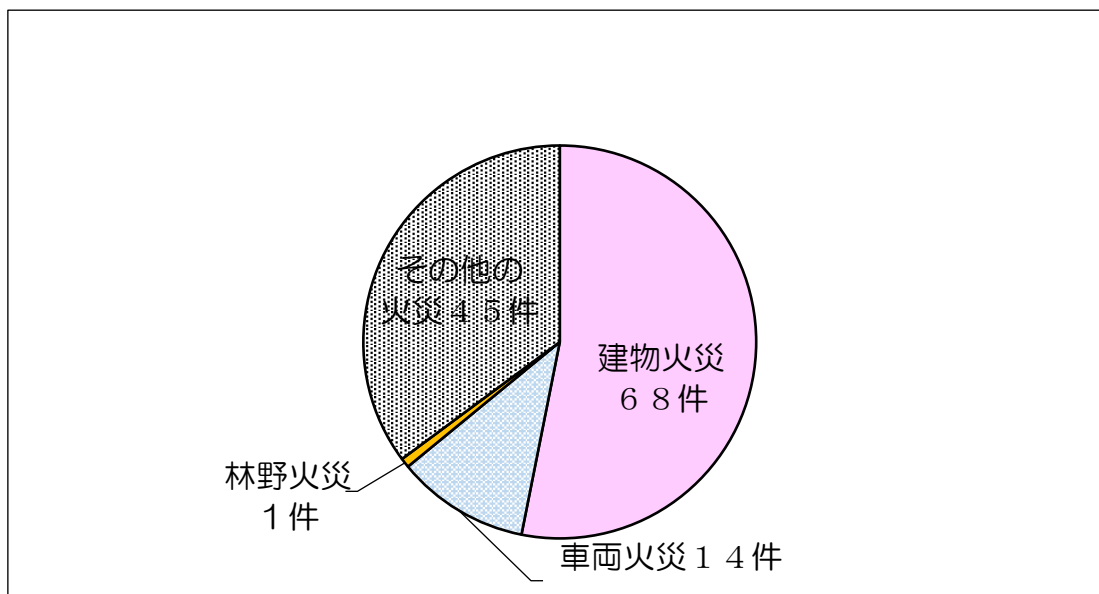
総出火件数中、建物火災は68件発生し全体の約53%です。出火原因別では、たき火及び火入れによる出火が36件で全体の約28%、放火（放火の疑いを含む）による火災が15件発生し全体の約12%を占めています。電気が起因する出火は20件発生しています。

たき火及び火入れによる火災防止には、特に乾燥した時期や強風時には火気の使用を控えることが需要です。また、火気使用後は、火が完全に消えていることを確認してください。気象状況が、火災警戒上危険であると認められる場合に、「火災警報」が発令されます。警報が発令されると、火気の使用に制限がかかりますので、防災行政無線や市民メールなどに注意願います。

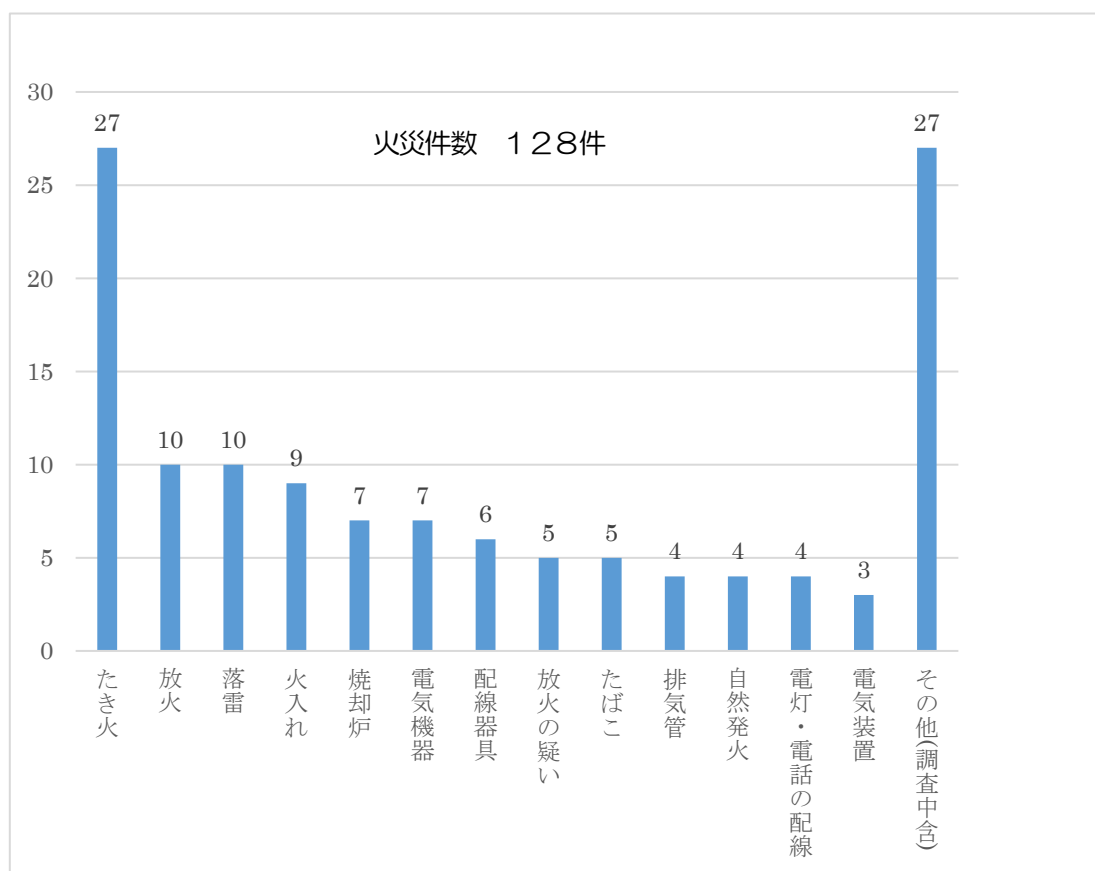
令和6年度における火災による死者は6名（昨年度から増減なし）、負傷者は17名（昨年度から2名増加）となっています。毎年火災により死者及び負傷者が発生しています。

早期に火災を発見し警報音で知らせる住宅用火災警報器等は、早期避難及び、初期火災時の有効な消火につながりますので設置しましょう。また、住宅用火災警報器は設置から10年が経過すると電池や電子部品の寿命により、火災を感知しなくなることがあるためとても危険ですので、10年を目安に取り換えましょう。

火災概要（令和6年度）

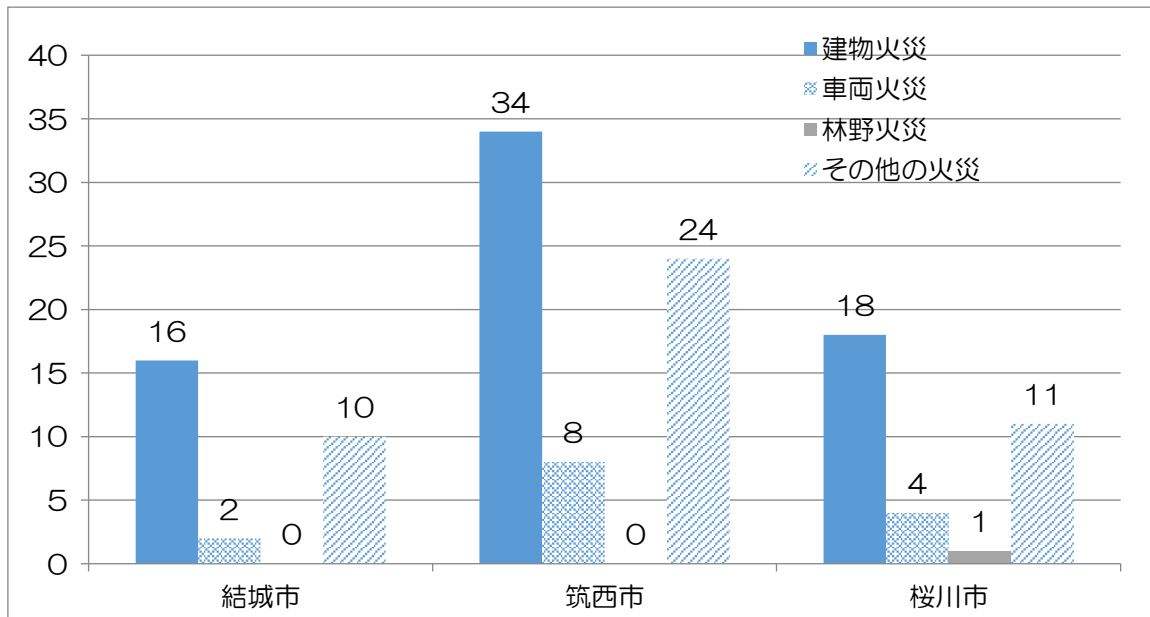


主な出火原因（令和6年度）



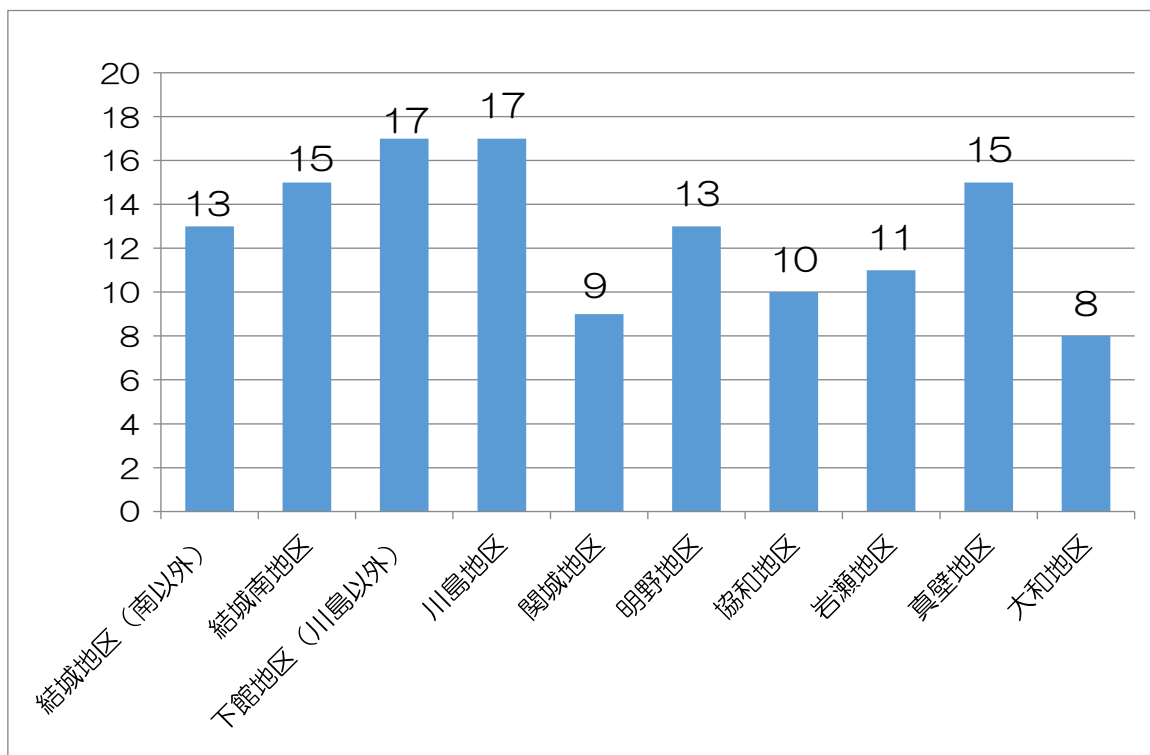
市別火災種別

(令和6年度)



地区別出火件数

(令和6年度)

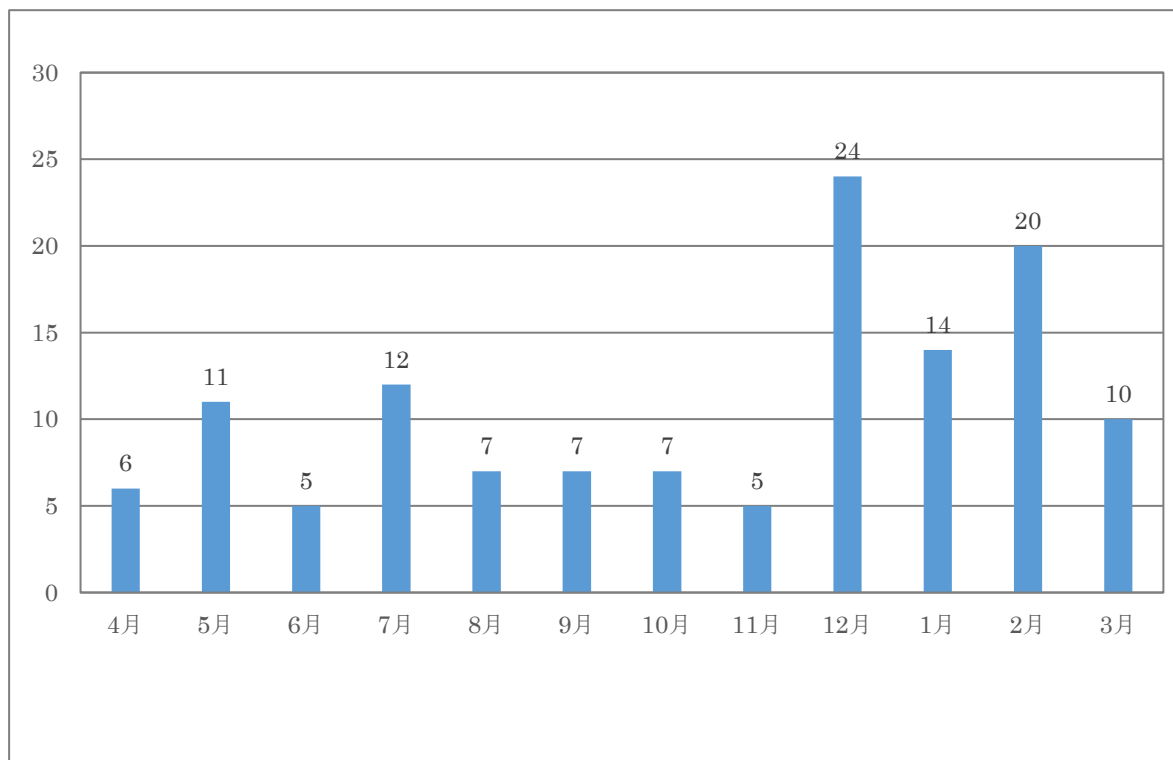


市別火災状況

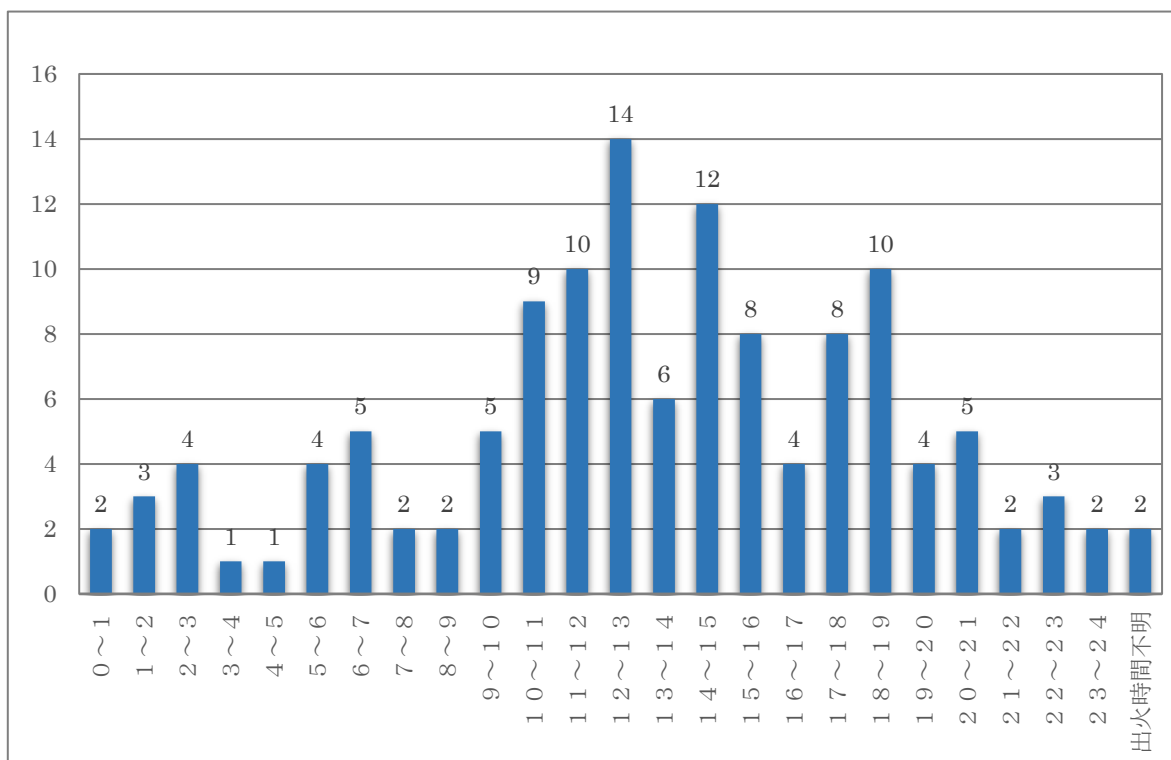
(令和6年度)

種別		市別	単位	計	結城市	筑西市	桜川市
建物焼損棟数	全焼	棟		33	8	12	13
	半焼			5	2	1	2
	部分焼			32	6	18	8
	ぼや			35	13	17	5
	合計			105	29	48	28
焼損面積	床面積	㎡		4,136	1,227	968	1,941
	表面積			267	54	99	114
	合計			4,403	1,281	1,067	2,055
林野焼損面積		a		15			15
罹災世帯	全損	世帯		15	5	7	3
	半損			2		1	1
	小損			27	10	10	7
	合計			44	15	18	11
罹災者数		人		80	30	49	31
損害額	建物火災	千円		236,838	42,674	69,636	124,528
	林野火災						
	車両火災			3,428	496	1,490	1,442
	その他の火災			2,171	600	329	1,242
	合計			242,437	43,770	71,455	127,212
死傷者	死者	人		6	3	2	1
	傷者			17	1	5	11
	合計			23	4	7	12

月別出火件数 （令和6年度）



時間別出火件数 （令和6年度）



危険物

危険物は、その性質により第1類から第6類までに区分されています。

このうち石油類を中心とした第4類を貯蔵し又は取扱う施設が大半を占めており、危険物896施設のうち856施設あり、95.5%に及んでいます。

危険物施設においては、一度事故が発生すると大規模な被害が生じることが多く、負傷者が発生することもあるため、取扱う人の十分な知識と安全管理への取り組みが重要となります。

危険物規制対象施設数（令和7年4月1日現在）

区分		施設数	設置許可施設	完成検査済証交付施設
数量別	5 倍以下		287	286
	5 倍を超え 10 倍以下		197	194
	10	// 50 //	231	230
	50	// 100 //	72	71
	100	// 150 //	38	38
	150	// 200 //	25	25
	200	// 1,000 //	42	42
	1,000	// 5,000 //	3	3
	5,000	// 10,000 //	1	1
	10,000 倍を超えるもの			
	合 計		896	890
種別	単独	第 1 類	2	2
		第 2 類	3	3
		第 3 類	1	1
		第 4 類	856	851
		第 5 類	7	7
		第 6 類		
	混 在		27	26
	合 計		896	890

市別危険物施設数

(令和7年4月1日現在)

製造所等別		市別	結城市	筑西市	桜川市	合 計
製造所			3	10	3	16
貯蔵所	屋 内		55	95	26	176
	屋外タンク		14	98	24	136
	屋内タンク			3	4	7
	地下タンク		27	55	25	107
	簡易タンク					
	移動タンク		29	69	10	108
	屋 外		3	8	17	28
取扱所	給 油		36	92	44	172
	第一種販売				1	1
	一 般		34	84	21	139
合 計			201	514	175	890

危険物施設立入検査状況

(令和6年度)

製造所等別		区分	査察件数		査察人員
			施設数	回数	検査割合
製 造 所			16	3	19%
貯蔵所	屋 内		176	27	15%
	屋外タンク		136	22	16%
	屋内タンク		7	5	71%
	地下タンク		107	24	22%
	簡易タンク				
	移動タンク		108	27	25%
	屋 外		28	3	11%
小 計			562	108	19%
取扱所	給 油		172	57	33%
	第一種販売		1		
	一 般		139	22	16%
小 計			312	79	25%
合 計			890	190	21%

防火対象物

消防法では、建築物など火災予防行政の主たる対象となるものを「防火対象物」と定義しています。そのうち消防法施行令別表第一に掲げる防火対象物については、その用途や規模等に応じて、(1)項から(20)項までに分類されており、用途区分、構造、面積、階層、収容人員などの各基準に該当すると、火災予防のための防火管理者の選任義務などの人的体制の整備や消防用設備等の設置、防災物品の使用などが義務付けられています。

そのため、消防職員が定期的に立入検査を行い、消防法令違反を発見した時は速やかに是正指導を行い、火災発生危険及びこれに伴う人命危険を予防するべく違反処理にあたっています。

建築確認同意事務処理件数 (令和6年度)

	新 築	増 築	改 築	その他	合 計
結城市	31	4	1	2	38
筑西市	116	7			123
桜川市	23				23
合 計	170	11	1	2	184

火災予防条例等に基づく届出状況 (令和6年度)

項 目	市 別	合計	結城市	筑西市	桜川市
圧縮アセチレンガス		44	30		14
液化石油ガス貯蔵取扱		27		18	9
喫煙・裸火使用、危険物品持込		9	6	2	1
防火対象物使用開始		169	55	85	29
炉、かまど、ボイラー乾燥設備		33	8	15	10
発電、変電、蓄電池設備		53	18	18	17
水素ガス充てん気球					
火災とまぎらわしい行為の届出		345	45	176	124
煙火打ち上げ		99	7	38	54
催物開催		23	2	16	5
水道断減水					
道路工事		355	55	244	56
少量危険物貯蔵取扱		28	11	15	2
指定可燃物貯蔵取扱		17	4	2	11
合 計		1302	341	629	332

防火対象物数

(令和7年4月1日現在)

市 別			結城市	筑西市	桜川市	合 計
区 分						
1	イ	劇場・映画館・演芸場等	2	1	1	4
	□	公会堂・集会場	13	37	17	67
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等				
	□	遊技場・ダンスホール	2	11	3	16
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				
	二	カラオケボックス等	1	1	1	3
3	イ	待合・料理店等	3	5	3	11
	□	飲食店	21	61	24	106
4		百貨店・マーケット・店舗等	79	161	58	298
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所等	8	24	6	38
	□	寄宿舎・下宿・共同住宅	264	337	84	685
6	イ	病院・診療所・助産所	29	81	21	131
	□	社会福祉施設（入所施設）	25	50	28	103
	ハ	社会福祉施設（通所施設）・保育所	45	130	29	204
	二	幼稚園・盲学校・養護学校等	11	13	4	28
7		小・中・高・大・各種学校等	59	118	62	239
8		図書館・博物館等		10	2	12
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場等				
	□	イ以外の公衆浴場				
10		車両の停車場等	1	1		2
11		神社・寺院・教会等	23	23	10	56
12	イ	工場・作業場	342	622	417	1,381
	□	映画・テレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫・駐車場	8	38	4	50
	□	飛行機の格納庫等	2			2
14		倉庫	210	468	184	862
15		前各項に該当しない事業場	210	541	207	958
16	イ	特定の複合用途防火対象物	55	144	44	243
	□	イ以外の複合用途防火対象物	38	50	27	115
17		重要文化財・重要民俗文化財等	9	22	24	55
合 計			1,460	2,949	1,260	5,669

中・高層建築物状況

(令和7年4月1日現在)

防火対象物			棟数	階 数						
				4	5	6	7	8	9	10
1	イ	劇場・映画館・演芸場等								
	□	公会堂・集会場	1	1						
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等								
	□	遊技場・ダンスホール								
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等								
	ニ	カラオケボックス等								
3	イ	待合・料理店類								
	□	飲食店	1	1						
4		百貨店・マーケット・店舗等	1	1						
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	10	2	1	2	3	1		1
	□	寄宿舍・下宿・共同住宅	40	15	23			1	1	
6	イ	病院・診療所・助産所	11	6	3	2				
	□	社会福祉施設（入所施設）	4	3	1					
	ハ	社会福祉施設（通所施設）	2	2						
	ニ	幼稚園・盲学校・養護学校等								
7		小・中・高・大・各種学校類	26	25	1					
8		図書館・博物館類								
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場類								
	□	イ以外の公衆浴場								
10		車両の停車場等								
11		神社・寺院・教会類	1	1						
12	イ	工場・作業場	16	12	2	2				
	□	映画・テレビスタジオ								
13	イ	自動車車庫・駐車場	1			1				
	□	飛行機の格納庫等								
14		倉庫	1	1						
15		前各項に該当しない事業場	19	10	7	2				
16	イ	特定の複合用途防火対象物	30	19	8	1	1			1
	□	イ以外の複合用途防火対象物	8	6	1	1				
17		重要文化財・重要民族資料館								
合 計			172	105	47	11	4	2	1	2

広報活動実施状況

（令和6年度）

種 別 \ 署 別	計	筑西消防署	川島分署	関城分署	明野分署	協和分署	結城消防署	桜川消防署	真壁分署
防火映画会	7		7						
避難訓練等	680	210	112	20	45	45	196	36	16
署所見学	33		3			1	5	24	
広報設備による広報	40		14	20			2	2	2
広報用印刷物の配布	23			9	6		2	4	2
合 計（回）	783	210	136	49	51	46	205	66	20

※ 消防本部対応防災センター見学

令和6年4月1日～令和7年3月31日・・・・・・ 53 件

甲種防火管理者（新規・再）資格取得講習

（令和6年度）

実施年月日	受講者数	修了証交付数
令和6年 5月24日・25日（新規） 10月23日・24日（新規）	196	196
令和6年 7月12日（再講習）	48	48

民間防火組織等外郭団体結成状況

1 防火クラブ

(令和7年4月1日現在)

	女性防火クラブ		幼年消防クラブ		少年消防クラブ	
結城市	団体	名	7団体	123名	1団体	104名
筑西市	1団体	29名	10団体	270名	7団体	389名
桜川市	団体	名	4団体	491名	3団体	121名
小 計	1団体	29名	21団体	884名	11団体	614名
合 計	33クラブ			1527人		

2 危険物安全協会

(令和7年4月1日現在)

結城・筑西・桜川市危険物安全協会	会員事業所数	245
------------------	--------	-----

3 防火管理協議会

(令和7年4月1日現在)

筑西広域防火管理協議会	会員事業所数	385
-------------	--------	-----

警 防 関 係

令和6年7月には桜川消防署新庁舎の運用が開始され、山岳対応訓練施設において県外の消防本部との合同訓練も実施しています。

現場活動では、火災、交通、水難、機械等の事故をはじめ、自然災害や特殊災害など多岐にわたる災害があり、安全、確実かつ迅速な対応が要求されることから、警防、救急及び救助の各部門において警防活動体制の充実強化を目指しています。

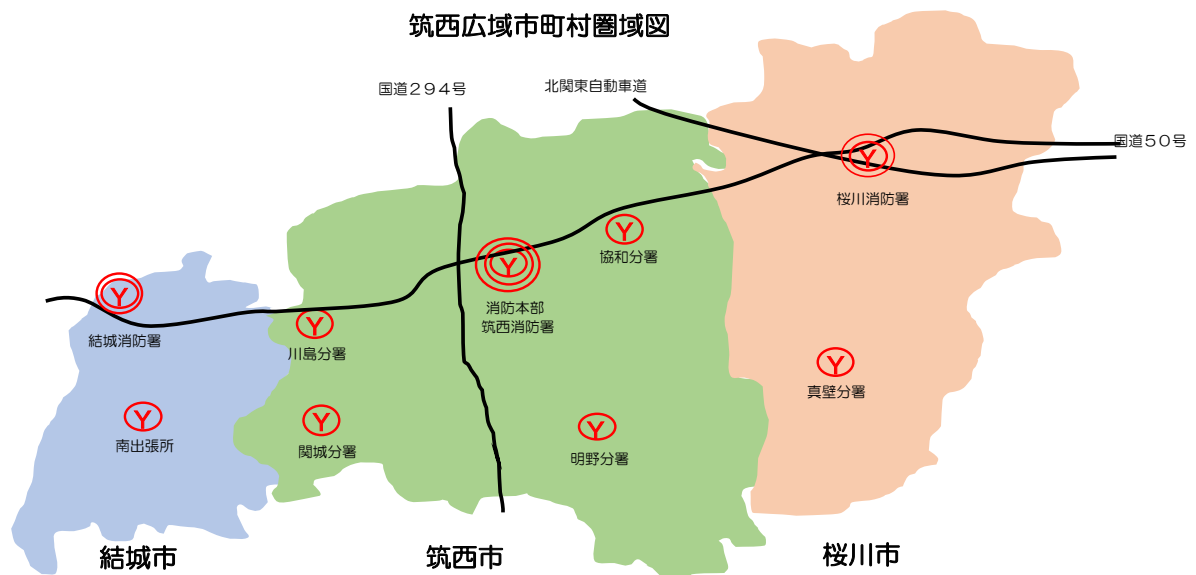
救急業務においては、指導的立場の救急救命士を中心とした教育訓練体制を充実させ、医療機関との連携を強化し、圏域住民の期待と信頼に応えられるように努めてまいります。

救急車の出場件数が増えると一刻を争う事態に救急隊の到着が遅れてしまうおそれがあります。限られた医療資源である救急車を有効に活用するため、『救急車の適正利用』について、ご理解、ご協力をお願いいたします。

消防ポンプ自動車等の現勢

(令和7年4月1日現在)

所属	車 別	機 械 区 分		排気量 (cc)	車名	配置年月	備 考
		種別	型式				
消防本部	指揮車	普通乗用車	CBF-TRH226K	2,693	トヨタ	H22.3	
	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	KK-FD1JEDA改	7,960	日野	H14.12	積載水1,500ℓ
	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	KK-FD1JEEA改	7,960	日野	H15.11	R4.12...旧城西水槽付ポンプ車配置換え 積載水1,500ℓ
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H27.12	映像伝送システム付 R5.11川島分署から配置換え
	本部災害対応支援車	Ⅲ型	2KG-GX2ABA	5,120	日野	R6.12	
	広報車(デリカ)	普通乗用車	DBA-CV5W	2,350	三菱	H26.12	
	火災原因調査車	普通乗用車	DBF-VM20	1,590	日産	H29.1	
	連絡車(プリウス)	普通乗用車	DAA-ZVW3.0	1,797	トヨタ	H22.2	
	連絡車(ソリオ)	小型乗用車	DBA-MA26S	1,240	スズキ	H28.10	
	連絡車(プロネックス)	小型貨物自動車	6AE-NHP160V	1,490	トヨタ	R4.10	
	連絡車(セレナ)	普通乗用車	5BA-C28	1,990	日産	R6.9	
	連絡車(キャラバン)	10人乗ワゴン車	CBA-KS2E26	2,480	日産	R1.7	
	連絡車(フィット)	普通乗用車	6AA-GR3	1,490	ホンダ	R6.10	
	連絡車(タクト)	原付バイク	AF74E	49	ホンダ	R4.7	
城西消防署	普通ポンプ車	CD1-A2級	SKG-XZU685M	4,000	日野	H24.2	CAFS搭載・積載水600ℓ
	水槽付ポンプ車	CD-Ⅱ型	2KG-GX2ABA	5,120	日野	R4.12	CAFS搭載・積載水2,000ℓ
	救助工作車	Ⅲ型	BDG-GX7JGWA改	6,400	日野	H23.1	高度救助資機材一式
	梯子車	30m級	2DG-PR1APJF	8,860	日野	H29.11	先端屈折式
	水槽車	Ⅱ型小型ポンプ付	KL-FS4FRHA	20,780	日野	H14.12	積載水9,900ℓ
	搬送車	普通トラック	KK-XZU421	4,890	トヨタ	H13.10	2.9tフルツ付
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H30.12	映像伝送システム付
	広報車	普通ワイドバン	DBF-VY12	1,490	日産	H29.1	
	連絡車 (ウィングロード)	普通ワイドバン	UA-WFY11	1,490	日産	H16.11	
	連絡車 (トール)	普通自動車	5BA-M900S	990	ダイハツ	R2.11	
川島分署	普通ポンプ車	CD1-A2級	2KG-XZU685M	4,000	日野	R2.2	CAFS搭載・積載水600ℓ
	救急車	高規格	3BF-TRH226S	2,690	トヨタ	R5.11	映像伝送システム付
	広報車	普通ワイドバン	DBF-VZNY12	1,590	日産	R2.3	
関城分署	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	ADG-FD7JEWAA改	6,400	日野	H18.3	積載水1,500ℓ
	救急車	高規格	3BF-TRH226S	2,690	トヨタ	R4.12	映像伝送システム付
	広報車	普通ワイドバン	DBF-VY12	1,490	日産	R2.11	
明野分署	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	ADG-FD7JEWAA改	6,400	日野	H18.3	積載水1,500ℓ
	救急車	高規格	3BF-TRH226S	2,690	トヨタ	R6.11	映像伝送システム付
	広報車	普通ワイドバン	UA-WFY11	1,490	日産	H17.11	
協和分署	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	ADG-FD7JEWAA改	6,400	日野	H19.3	積載水1,500ℓ
	救急車	高規格	3BF-TRH226S	2,690	トヨタ	R3.12	映像伝送システム付
	広報車	普通ワイドバン	UA-WFY11	1,490	日産	H17.11	
結城消防署	普通ポンプ車	CD1-A2級	TKG-XZU685M	4,000	日野	H27.3	CAFS搭載・積載水600ℓ
	救助資機材搭載型 水槽付ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日野	H25.2	CAFS搭載・積載水1,500ℓ 救助資機材搭載
	化学車	Ⅱ型-A2級	2DG-FE2ABA	5,120	日野	R3.12	CAFS搭載・消火薬剤500ℓ・積載水1,500ℓ
	多目的消防ポンプ車	MVF13	2DC-FE2ABA	5,120	日野	R3.1	13mブーム付・CAFS搭載・積載水900ℓ
	救急車	高規格	3BF-TRH226S	2,690	トヨタ	R3.1	映像伝送システム付
	搬送車	特殊バン	2KG-XZU775	4,000	トヨタ	R4.2	
	広報車	普通ワイドバン	DBA-NZE141G	1,490	トヨタ	H23.3	
	連絡車(ラクティス)	普通乗用車	DBA-NSP120	1,320	トヨタ	H29.12	R5.4から配置換え
南出張所	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	PB-FD7JEFA改	6,400	日野	H17.3	積載水1,500ℓ
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H29.3	
桜川消防署	普通ポンプ車	CD1-A2級	BDG-XZU378M	4,000	日野	H19.3	積載水600ℓ
	救助資機材搭載型 水槽付ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日野	H25.12	CAFS搭載・積載水1,500ℓ 救助資機材搭載
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	R1.12	映像伝送システム付
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H29.2	映像伝送システム付
	火災調査車	普通乗用車	DBA-SJ5	1,990	スバル	H30.2	山林火災用
	搬送車	普通貨物バン	KG-SR8F23	3,150	日産	H14.2	R5.4から配置換え(結城消防署から)
	連絡車(ADバン)	小型貨物バン	CBE-VAY12	1,240	日産	R6.6	
真壁分署	普通ポンプ車	CD1-A2級	TKG-XZU085M	4,000	日野	H30.11	CAFS搭載・積載水600ℓ
	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	PB-FD7JEFA改	6,400	日野	H17.3	積載水1,500ℓ
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H27.3	映像伝送システム付 R6.12から配置換え(明野分署から)
	広報車	普通ワイドバン	5BF-VY12	1,490	日産	R3.10	



消防車両等配置状況

(令和7年4月1日現在)

署所別 \ 車両別	ポンプ車	ポ水 ン槽 付車	梯子車	化学車	工数 作車助	救急車	水槽車	搬送車	指揮車	広報車	支援車	その他	計
消防本部		2				1			1	※1	※1	8	14
筑西消防署	1	※1	※1		※1	1	1	1		1		2	10
川島分署	※1					※1				1			3
関城分署		1				※1				1			3
明野分署		1				※1				1			3
協和分署		1				※1				1			3
結城消防署	2(※1)	1		※1		1		※1		1		1	8
南出張所		1				1							2
桜川消防署	1	1				2		1				2	7
真壁分署	1	1				1				1			4
合 計	6	10	1	1	1	11	1	3	1	8	1	13	57

※は緊急消防援助隊登録車両

救急・救助業務について

私達の生活の中で発生する様々な事故に対応するのが救急、救助業務です。小さい怪我から生命にかかわる大事故まで、その内容は多種多様にわたります。

令和6年度中の広域圏内の救急活動状況を見ると、救急隊の出場件数は10,423件です。これは1日あたり約28件救急車が出場していることになります。搬送人員は9,414人に上ります。

救急出場における救急隊の出場件数を事故種別で見ると、急病が一番多く7,058件で全体の約68%を占めています。次に一般負傷が1,326件、転院搬送が945件となっております。また、出場件数における不搬送の割合は全体の約10%です。

令和6年度中の救助出場状況は179件に上り、事故種別で見ると、火災が73件、交通事故が45件、建物事故が37件となっております。

広域圏内救急件数

(令和6年度)

事故種別 区分	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				不搬送
												転院搬送	医師搬送	資材搬送	その他	
出場件数	10,423	101		5	643	132	33	1,326	43	79	7,058	945			58	1,087
搬送件数	9,330	13		2	574	125	32	1,234	34	54	6,339	923				
搬送人員	9,414	13		2	652	125	32	1,234	34	54	6,345	923				

事故種別・傷病程度別搬送人員

(令和6年度)

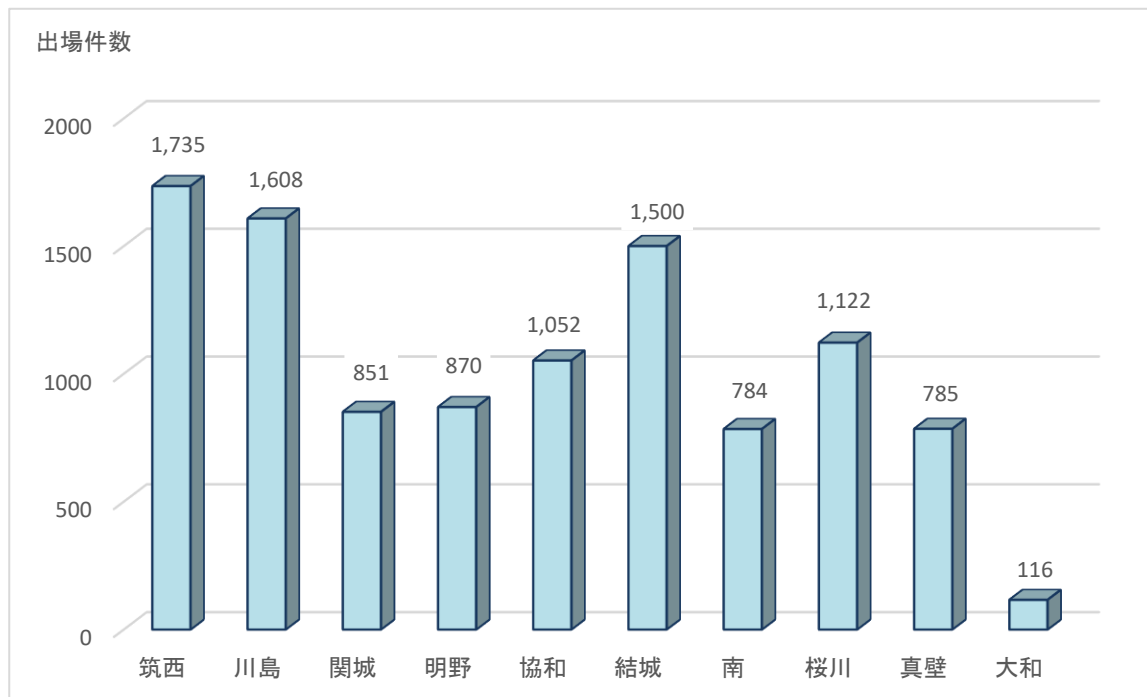
年齢区分 傷病程度	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
死亡	174			1	3			6	1	8	155	
重症	920	4			26	19	1	68	1	8	592	201
中等症	4,636	1			133	56	13	592	10	19	3,156	656
軽症	3,684	8		1	490	50	18	568	22	19	2,442	66
合計	9,414	13		2	652	125	32	1,234	34	54	6,345	923

各署別・月別救急出場件数

(令和6年度)

署別 月別	計	筑西	川島	関城	明野	協和	結城	南	桜川	真壁	大和
4月	754	119	107	56	70	64	118	72	50	62	36
5月	779	129	120	57	67	74	113	49	68	66	36
6月	746	124	113	66	66	76	94	52	57	54	44
7月	1,020	174	169	83	82	105	138	77	115	77	
8月	944	153	138	82	84	106	129	66	105	81	
9月	875	151	141	77	57	90	135	72	105	47	
10月	822	145	118	65	86	94	114	58	82	60	
11月	792	138	119	62	66	77	118	65	83	64	
12月	989	160	153	75	70	97	162	84	123	65	
1月	1,053	158	174	95	99	104	142	75	120	86	
2月	795	132	123	58	55	86	117	59	102	63	
3月	854	152	133	75	68	79	120	55	112	60	
合計	10,423	1,735	1,608	851	870	1,052	1,500	784	1,122	785	116

※令和6年7月から桜川消防署と大和分署が統合し、桜川消防署の救急車が2台になる。

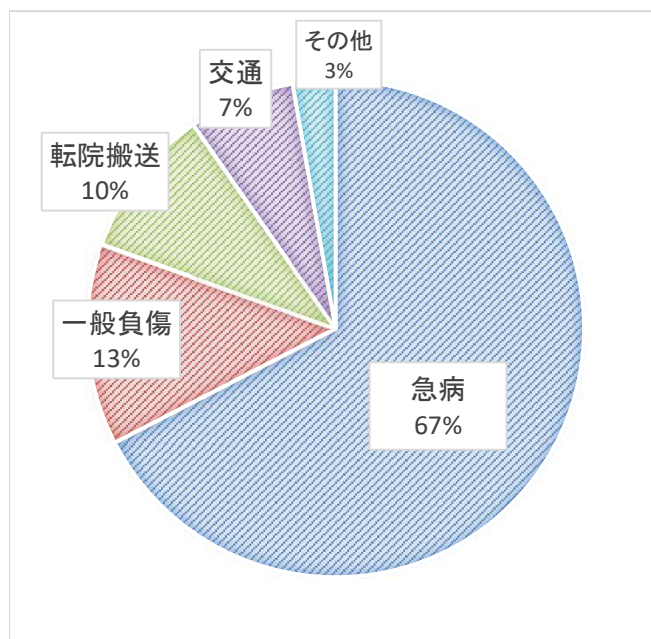


年齢区分別・傷病程度別搬送人員

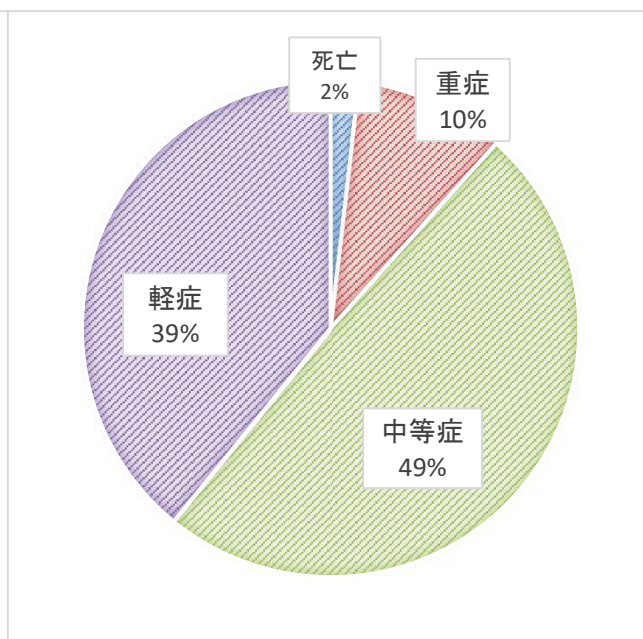
(令和6年度)

年齢区分 傷病程度	計	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者
		生後28日以内	29日～7歳未満	7～18歳未満	18～65歳未満	65歳以上
死亡	174			1	32	141
重症	920	3	6	15	200	696
中等症	4,636	19	83	67	1,039	3,428
軽症	3,684	4	261	230	1,397	1,792
合計	9,414	26	350	313	2,668	6,057

事故種別割合

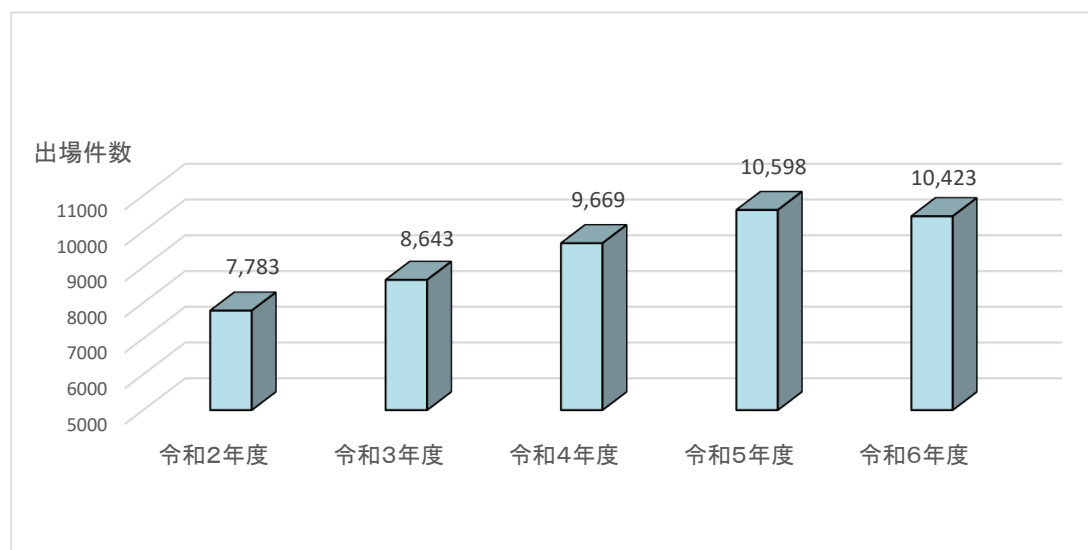


搬送程度別割合



過去5年間の救急出場および不搬送の推移

事故種別 年度別		合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	不 搬 送
令和 2年	出場件数	7,783	35		5	642	83	13	1,052	33	77	4,932	911	743
	搬送人員	7,115	8		2	638	79	12	982	27	55	4,501	811	
令和 3年	出場件数	8,643	36		4	630	87	11	1,069	22	82	5,737	965	731
	搬送人員	7,772	11		1	625	82	9	998	14	52	5,137	843	
令和 4年	出場件数	9,669	57		6	677	100	35	1,242	29	76	6,487	960	929
	搬送人員	8,376	10		1	669	97	35	1,083	21	45	5,561	854	
令和 5年	出場件数	10,598	70		7	637	99	44	1,270	38	94	7,287	1,052	1,373
	搬送人員	9,500	16		3	632	96	44	1,185	26	63	6,476	959	
令和 6年	出場件数	10,423	101		5	643	132	33	1,326	43	79	7,058	1,003	1,087
	搬送人員	9,414	13		2	652	125	32	1,234	34	54	6,345	923	



熱中症出場状況

(令和6年4月～10月)

区 分 \ 月	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
出場件数	186	1	5	12	83	55	29	1

救助出場状況

(令和6年度)

事故種別 月	月 合 計	火 災 (要救助者有 り)	交 通 事 故	水 難 事 故	機 械 事 故	建 物 事 故	そ の 他 の 事 故
4月	13	4	4	1	1	2	1
5月	17	6	7	2		2	
6月	13	4	3		1	4	1
7月	21	6	7			4	4
8月	6	5					1
9月	12	3	4	1		3	1
10月	12	4	4			4	
11月	12	2	5		2	2	1
12月	27	14	2			6	5
令和7年 1月	11	6	2			3	
2月	18	13	3			1	1
3月	17	6	4			6	1
合 計	179	73	45	4	4	37	16

消防隊救急支援（P A連携）出場状況

(令和6年度)

事故種別 区 分	合 計	C P A	搬出困難	その他の支援	
				加 害	交通事故 その他
出場件数	2,050	1,236	621	18	175

Dr.ヘリ・Dr.カー 出場状況

(令和6年度)

	事故種別 区 分	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
Dr. ヘリ	要請件数	152	1			10	10		9		3	118	1
	搬送件数	58	1			6	5		3		1	41	1
Dr. カー	要請件数	30				2	2		3		1	22	
	搬送件数	11					1					10	

管 理 統 制 関 係

管理統制課では、災害現場の活動統制を行う指揮グループと災害情報等の収集・管理を行う情報グループが相互に連携し、最新の情報システムを活用し、防火対象物情報、危険物施設情報、水利情報、救急医療情報、その他の現場活動に必要な気象状況や支援情報を的確に伝え、より高度で効率・効果的な圏域住民へのサービスの提供と、災害による被害の軽減、救命率の向上を目指します。

指揮隊出場状況

(令和6年度)

種別 市別	火災				救助	救急 支援	その他	ドローン 災害活動	合 計
	建物	車両	林野	その他					
結城市	15	1		13	23		5	19	76
筑西市	36	9	1	29	60		30	38	203
桜川市	17		1	20	20		6	24	88
管 外									
合 計	68	10	2	62	103		41	81	367

消防水利の現況

令和7年4月1日現在

種別 市別	計	消火栓		防火水槽					プ ール	そ の 他 の 水 利
				100m³	40m³		20m³			
		公設	私設	公設	公設	私設	公設	私設		
結城市	1,375	1,028	18	1	160	75	78	1	14	
筑西市	3,392	2,269		4	742	121	160	9	14	73
桜川市	1,274	851	2	5	297	56	39		13	11
合 計	6,041	4,148	20	10	1,199	252	277	10	41	84



筑西広域管内における119番通報着信統計

(令和6年度)

	火 災	救 急	救 助	そ の 他 災 害	同 報	間 違 い	いた ず ら	通 試 報 訓 練 ・	そ の 他	問 合 せ 等	他 本 部 転 送	合 計
4月	9	673	8	9	39	49	1	55	30	59	7	939
5月	10	685	10	18	34	53	3	31	56	76	7	983
6月	4	663	6	19	43	33	6	48	34	48	7	911
7月	17	886	9	24	68	75	4	23	74	50	8	1,238
8月	8	838		20	46	60	2	12	39	98	7	1,130
9月	6	786	7	27	39	39	1	40	33	57	7	1,042
10月	9	729	8	27	41	41	4	36	46	39	12	992
11月	4	722	9	21	51	39	1	29	55	49	18	998
12月	29	867	11	22	85	40	4	42	47	67	17	1,231
1月	14	932	5	23	81	47	1	20	43	67	19	1,252
2月	26	707	7	24	69	44	3	14	47	39	10	990
3月	13	759	8	23	94	38		47	57	32	12	1,083
合計	149	9,247	88	257	690	558	30	397	561	681	131	12,789
月平均	12	771	7	21	58	47	3	33	47	57	11	1,066

※1日あたり約35件の着信

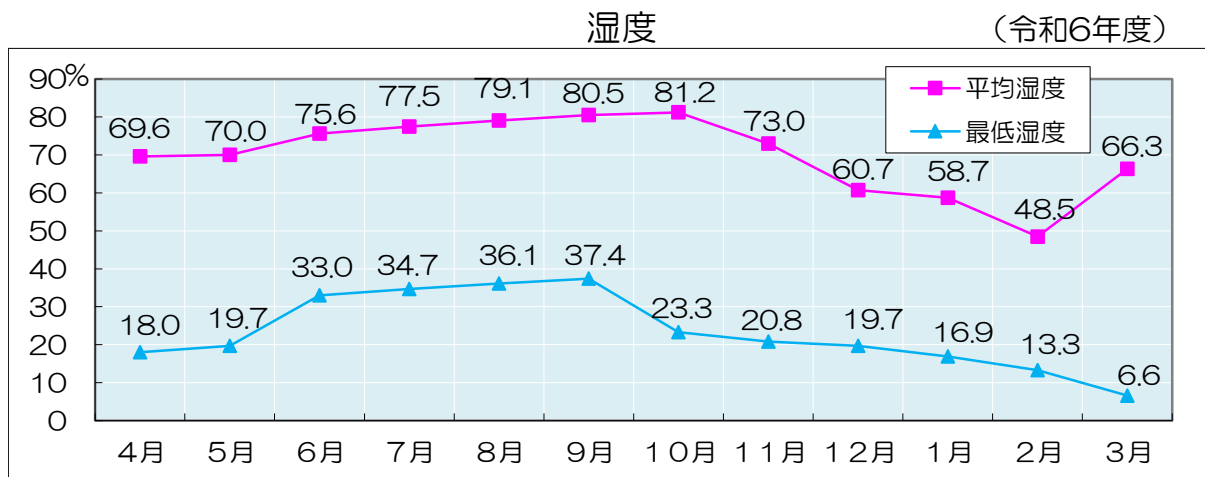
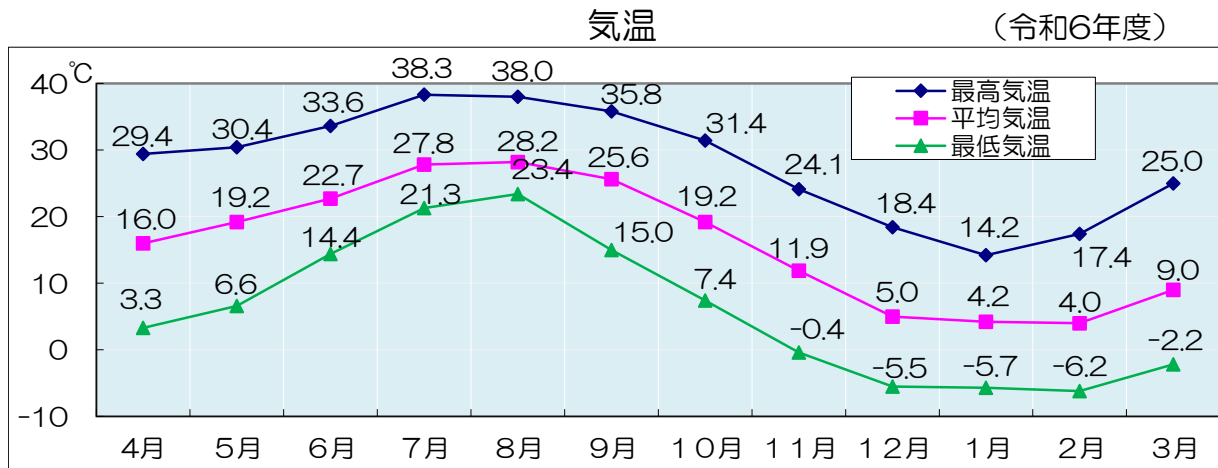
(いばらき消防指令センター提供)



気象観測状況

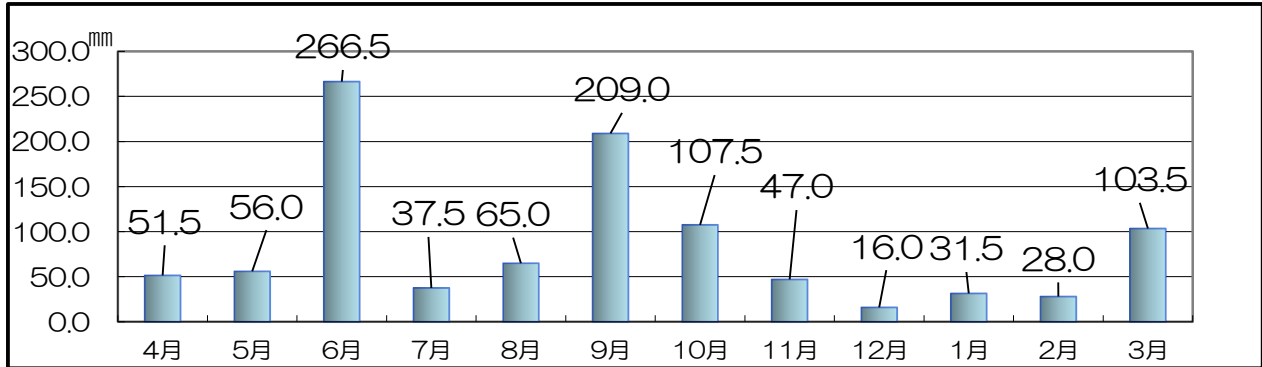
観測地点は筑西市直井1076番地

筑西広域市町村圏事務組合消防本部の気象観測装置（標高41m設置）で観測したもの



降水量

(令和6年度)



特別警報・警報・注意報(水戸地方気象台発表回数)(令和6年度)

		特別警報				警報					注意報										
		暴風	暴風雪	大雨	大雪	暴風	暴風雪	大雨	大雪	洪水	風雪	強風	大雨	大雪	洪水	着雪	乾燥	濃霧	霜	低温	雷
結城市	4											2					1	15	3		4
	5											4	1					10			5
	6											1	2					14			10
	7												4		3			14			20
	8							1				1	7		3			6			9
	9							1		1		1	3		1			12			13
	10																	7			13
	11											1						9	11		5
	12											4					2	2		4	4
	1											6					3	5		4	7
	2											11					1			10	4
	3											5		3			2	9	1		4
	計	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	36	17	3	7	0	9	103	15	18	98
	筑西市	4											2					1	15	3	
5												4						10			5
6												1						14			10
7													4		4			14			20
8												1	5		4			6			9
9												1			1			12			13
10																		7			13
11												1	1					9	11		5
12												4					2	2		4	4
1												6					3	5		4	7
2												11					1			10	4
3												5		3			2	9	1		4
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	10	3	9	0	9	103	15	18	98
桜川市		4											2					1	15	3	
	5											4						10			5
	6											1	1					14			10
	7												2		1			14			20
	8							1				1	7		3			6			9
	9											1						12			13
	10																	7			13
	11											1	1					9	11		5
	12											4					2	2		4	4
	1											6					3	5		4	7
	2											11					1			10	4
	3											5		3			2	9	1		4
	計	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	36	11	3	4	0	9	103	15	18	98

令和7年度 筑西広域消防本部業務重点施策

りくりよくきょうしん
「戮力協心した組織力で、圏域住民の安全安心を守り続ける」

災害の多発化・激甚化と社会構造の変化に対応するための強い消防を目指す我々筑西広域消防は、職員一人ひとりが組織の掲げる計画の主旨を深く理解し、旺盛な士気と厳正な規律のもと戮力協心した組織力を最大限に発揮し、圏域住民の安全安心を迅速・確実に守り続ける。

- 1 エンゲージメントの構築とワークライフバランスの充実向上
- 2 ネットワーク強靱化事業の推進と災害時における情報収集・分析力の向上
- 3 大規模災害対応と安全管理体制の充実強化
- 4 救急活動の迅速化・円滑化の推進と市民から信頼される救急隊員の育成
- 5 自主防火意識の醸成による、効果的な防火対策の推進
- 6 「高度で専門的な火災予防」を牽引する職員の育成

消 防 本 部 ・ 署 (分 署) 所 在 地

署 ・ 所 名	所 在 地	電 話 番 号
消 防 本 部	〒308-0803 筑西市直井 1076 番地	(代 表) 0296-20-0119 総 務 課 0296-24-4552 警 防 課 0296-24-4104 管理統制課 0296-20-0188 予 防 課 0296-24-4589 テレホンサービス 0296-25-0111 F A X 0296-24-5444
筑西消防署		0296-24-4504 F A X 0296-24-0700
筑西消防署 川島分署	〒308-0846 筑西市布川 1249 番地 6	0296-28-0119 F A X 0296-28-3388
筑西消防署 関城分署	〒308-0129 筑西市上野 1045 番地 1	0296-37-2444 F A X 0296-37-6144
筑西消防署 明野分署	〒300-4515 筑西市倉持 1123 番地 1	0296-52-1581 F A X 0296-52-2789
筑西消防署 協和分署	〒309-1107 筑西市門井 1976 番地 1	0296-57-3479 F A X 0296-57-4444
結城消防署	〒307-0004 結城市みどり町二丁目 3 番地	0296-32-5145 F A X 0296-32-7667
結城消防署 結城南出張所	〒307-0031 結城市大字大木 1138 番地	0296-35-0930 F A X 0296-35-4015
桜川消防署	〒309-1223 桜川市鍬田 604 番地 1	0296-75-3592 F A X 0296-76-1206
桜川消防署 真壁分署	〒300-4406 桜川市真壁町山尾 793 番地	0296-55-2403 F A X 0296-54-0758